

長野自動車道 五常橋床版取替工事

特 記 仕 様 書

令和6年9月

東日本高速道路株式会社 関東支社

長野工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	2
3. 監督員、主任補助監督員の権限	2
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 設計業務の資格	3
6. 関連施設その他との関係	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項	4
8. 関連工事に関する事項	6
9. 初期点検の実施	7
10. 工事費構成内訳書に関する事項	7
11. 工程表及び履行報告に関する事項	7
12. 工事用材料に関する事項	8
13. 支給材及び貸与品に関する事項	9
14. 残存物件の処理に関する事項	9
15. 保安に関する事項	10
16. 環境保全に関する事項	15
17. 再生資源及び建設副産物に関する事項	15
18. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	18
19. 現場環境改善に関する事項	19
20. 業務用プレート等に関する事項	19
21. 三者協議会に関する事項	20
22. 工事変更等検討会の設置	20
23. 週休2日工事	20
24. 工事細部に関する事項	22
25. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	76
26. 補足事項	79

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－９（別添）	変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２	材料調達変更計画書の提出について
様式－１２（別添）	材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	取得報告書
別添－４－１	危険物等チェックシート①
別添－４－２	危険物等チェックシート②
別添－５	施工計画書・現場チェックリスト
別添－６	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 長野自動車道 五常橋床版取替工事

1-2 工事箇所 長野自動車道

(自) 長野県松本市島立 [松本IC (KP25.8)]

緯度 36° 14' 00" 経度 137° 56' 20"

(至) 長野県千曲市大字屋代 [更埴JCT (KP75.7)]

緯度 36° 33' 00" 経度 138° 8' 30"

上信越自動車道

(自) 長野県千曲市大字屋代 [更埴JCT (KP118.9)]

緯度 36° 33' 00" 経度 138° 8' 30"

(至) 長野県長野市松代町 [長野IC (KP124.9)]

緯度 36° 34' 30" 経度 138° 12' 10"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-3 施工内容

床版取替

五常橋 (上り線)

床版取替工

1, 924 m²

滝ノ沢橋 (上り線)

床版取替工

1, 645 m²

耐震補強

五常橋 (上下線)

アラミド繊維巻立て工

1 基

支承取替工

12 基

制震構造

16 基

構造物補強工

119 t

段差防止構造M

8箇所

滝ノ沢橋 (上り線)

アラミド繊維巻立て工

2 基

支承取替工

6 基

制震構造

10 基

構造物補強工

75 t

段差防止構造

7箇所

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-2「工事箇所」及び1-3「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分

- ・一般交通影響あり (1) : 2車線以上 (片側1車線以上) かつ断面交通量が5,000台/日以上
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止め
の場合は含まない)

- ・市街地部（ＤＩＤ地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第１条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和６年７月版とする。また、契約書第１条に規定する仕様書に下記を追加するものとする。

- | | |
|-----------------|---------|
| （１）調査等共通仕様書 | 令和６年７月版 |
| （２）施設工事調査等共通仕様書 | 令和６年７月版 |
| （３）施設工事共通仕様書 | 令和６年７月版 |

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第９条第２項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書１-６-１「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- （１６）「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成１２年５月３１日法律第１０４号、最終改正令和４年６月１７日法律第６８号 以下「建設リサイクル法」という。）第１８条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書１-６-３「主任補助監督員」（２）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- （１）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書１-７-３「現場代理人等の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

上信越自動車道 松井田妙義ＩＣから信濃町ＩＣ

長野自動車道 安曇野ＩＣから更埴ＪＣＴ

上記を通過する市町村（群馬県安中市、甘楽郡下仁田町、長野県佐久市、小諸市、東御市、上田

市、埴科郡坂城町、千曲市、長野市、須坂市、上高井郡小布施町、中野市、上水内郡飯綱町、上水内郡信濃町、安曇野市、松本市、東筑摩郡筑北村及び東筑摩郡麻績村)

5. 設計業務の資格

5-1 設計管理技術者及び照査技術者の資格要件

設計管理技術者及び照査技術者へ求める資格は、共通仕様書 1-18-1 「設計管理技術者及び照査技術者」の規定によらず、入札公告等によらずとする。

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位置	摘要
市道 堂平沢線	松本市	長野自動車道 (K P 4 0. 9 付近)	五常橋
市道 滝ノ沢線	松本市	長野自動車道 (K P 4 1. 7 付近)	滝ノ沢橋
認定外道路 (松本市道)	松本市	長野自動車道 (K P 4 2. 0 付近)	
市道 2 1 6 号線	千曲市	長野自動車道 (K P 6 2. 4 付近)	御麓橋
市道 2 1 9 号線	千曲市	長野自動車道 (K P 6 3. 2 付近)	羽尾橋
国道 4 0 3 号	長野県長野建設事務所	上信越自動車道 (K P 1 2 2. 1 付近)	清野橋
長野自動車道 上信越自動車道	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	安曇野 I C ~ 長野 I C	五常橋、落水橋、滝ノ沢橋、御麓橋、羽尾橋、千曲川橋、清野橋
長野自動車道	中日本高速道路(株) 松本保全サービスセンター	松本 I C ~ 安曇野 I C	五常橋、滝ノ沢橋

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘要
長野自動車道 (K P 2 5. 8 ~ K P 7 4. 9)	長野県警察本部 交通部高速道路交通警察隊	五常橋 滝ノ沢橋
市道 堂平沢線 (五常橋 P 1 橋脚付近)	長野県松本警察署	
市道 滝ノ沢線 (滝ノ沢 P 1 橋脚橋付近)	長野県松本警察署	
認定外道路 松本市道 (滝ノ沢橋 A 2 橋台付近)	長野県松本警察署	
市道 2 1 6 号線 (御麓橋付近)	長野県千曲警察署	
市道 2 1 9 号線 (羽尾橋付近)	長野県千曲警察署	
国道 4 0 3 号 (清野橋付近)	長野県長野南警察署	

(3) 河川関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
堂平沢	松本市建設部維持課	長野自動車道（K P 4 0． 6 付近）	五常橋
滝ノ沢	松本市建設部維持課	長野自動車道（K P 4 1． 4 付近）	滝ノ沢橋

（４）電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	K D D I ㈱ 東日本高速道路㈱	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路㈱	全工事範囲	埋設及び添架
高圧送電線	中部電力パワーグリッド㈱	長野自動車道 K P 4 0． 9 付近	架空

上表（２）の高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第８０条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

上表（４）の撤去移設（仮移設を含む）は受注者が行うものとする。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

７．作業日及び作業期間に関する事項

７－１ 作業期間

共通仕様書１－１３「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
毎年 ４月下旬～５月上旬の１４日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
毎年 ８月中旬～８月下旬の１４日間		
毎年１２月下旬～１月上旬の１４日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

７－２ 夜間作業

単価表の項目において、（昼夜）、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書１－１３「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

７－３ 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（１）長野自動車道

上 下 別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	中央分離帯規制 可能時間帯	対面通行規制 可能時間帯
上	麻績IC～更埴IC	終日可能	—	—
上	安曇野IC～麻績IC	終日可能	終日可能	終日可能
下	安曇野IC～麻績IC	終日可能	終日可能	終日可能
下	松本IC～安曇野IC	終日可能	—	—

7-4 先頭固定規制

下表の工事内容は、先頭固定規制で実施するものとする。

先頭固定規制は、道路巡回用パトロールカーが先導して一般車両を低速走行させることにより1回あたり最大10分程度車両の通行が無い状態を作り、その間に車線規制の切替作業を行うものとする。

なお、先頭固定規制は発注者が行うものとする。

先頭固定規制の時期、回数及び時間帯は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。

施工区間	床版取替 施工区間	時期	回数	先頭固定規制 可能時間帯（予定）	摘要
安曇野IC～ 麻績IC	上り線	令和9年5月～7月	2回	22:00～22:10	車線切替

なお、先頭固定規制に係る協議は原則として発注者が行うものとし、それに伴う規制変更において請負代金額の変更が必要と認められる場合は、監督員と受注者との協議するものとする。

7-5 対面通行規制

高速道路上における床版取替の施工に伴う対面通行規制は、共通仕様書1-13「作業日」によらず、下表の期間内に行うものとする。

なお、五常橋（上り線）、滝ノ沢橋（上り線）の床版取替工は下記の期間に完了させるものとする。

施工区間	期間
安曇野IC～麻績IC間	令和9年5月11日～令和9年7月13日

7-6 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに関する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	車線規制 可能時間帯	摘要
市道216号線	—	終日	段差防止構造
市道219号線	—	終日	段差防止構造
国道403号	—	9:00～17:00	段差防止構造 (歩道規制)

(2) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
市道堂平沢線	—	—	9:00～ 17:00	現道に50t吊ラフタークレーンを設置して親杭打設を行う必要がある期間
認定外道路（松本市道）	—	—	終日	橋台補強を行う必要がある期間

8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
長野管内 道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス 関東
長野管内 施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)ネクスコ 東日本エンジニアリング
長野自動車道 一本松トンネル補強工事	工事区間の重複	令和2年11月20日 ～令和7年5月27日	東日本高速道路(株) 長野工事事務所	西松建設(株)
長野自動車道 可変式道路情報板 設備更新工事	工事区間の重複	令和3年12月22日 ～令和7年4月4日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	星和電機(株)
長野自動車道 小仁熊橋塗替塗装 工事	工事区間の重複	令和5年2月1日～令和8年2月14日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)山崎塗装店
長野自動車道 屋代跨線橋はく落 対策工事	工事区間の重複	令和5年6月16日～ 令和7年6月4日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	鉄建建設(株)
上信越自動車道 長野管内舗装補修 工事	工事区間の重複	令和5年6月17日～ 令和7年4月6日	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	(株)NIPPON
関東支社管内 路側無線設備工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	コムシス・サンコム 特定JV
長野自動車道 一本松トンネル自 家発電設備工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 長野管理事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に長野管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

9. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

9-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、（橋梁）とする。

9-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木工事関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木工事関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

（1）共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
床版取替工	プレキャストPC床版製作・架設、プレキャスト壁高欄製作・架設、既設床版撤去工、コンクリート、型わく、鉄筋、構造物等取壊し工、アスファルト混合物、瀝青材散布工、床版防水工、はく落防止対策工、構造物取壊し工、床版ブラケット工、あと施工アンカー定着工
橋梁付属物工	伸縮装置、撤去・設置工、排水ます
床版の詳細設計	床版の詳細設計、管路・線路移転設計
構造物掘削工	構造物掘削 普通部、構造物掘削 特殊部

工程表の項目	単価表の項目
段差防止構造M	鋼製ブラケット、アンカー工
支承取替工	支承取替工 E－a（b）、仮設鋼製ブラケット、アンカー工
制震構造	制震ダンパー a（±b）、鋼製ブラケット、アンカー工
アラミド繊維補強工	アラミド繊維巻立て下地処理、アラミド繊維巻立て工、アラミド繊維巻立て表面仕上工
構造物補強工	補強部材の製作、補強部材の防錆、補強部材の輸送、補強部材の架設、塗膜除去工
橋梁補修工	構造物取壊し工、断面修復工、表面保護工、コンクリート表面処理工、はく落防止対策工
段差防止構造	段差防止構造
耐震補強詳細設計	上部工補強設計
雑 工	上記以外の合計

（２）共通仕様書 1－19－2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1）棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2）計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

12. 工事用材料に関する事項

12-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表解4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表解4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

12-2 ウォータージェット工法及びワイヤーソーイング工法に使用する水

ウォータージェット工法（以下「WJ工法」という）及びワイヤーソーイング工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
麻績IC内プラーザ	250円/m3

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 3. 支給材及び貸与品に関する事項

1 3-1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	長野管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用 L E D 標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式	長野工事事務所	

1 4. 残存物件の処理に関する事項

1 4-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
橋梁排水ます	上ます (約 2 4 k g)	2 8	個	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 五常橋高架下ならびに滝ノ沢橋高架下（松本市五常地区）
取付金具	排水管用	約 0. 3	t	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 五常橋高架下ならびに滝ノ沢橋高架下（松本市五常地区）
防護柵	G r - A - 2 B G r m - S - E G r m - S - M o	約 2 1 4 約 5 8 0 約 2 2	m m m	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 五常橋高架下（松本市五常地区）
伸縮装置	鋼製フィンガージョイント	約 1 9, 0 0 0	k g	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 五常橋高架下ならびに滝ノ沢橋高架下（松本市五常地区）

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
鋼製支承	支承 18基 既設ソールプレート	約68	t	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 五常橋高架下ならびに滝ノ沢橋高架下（松本市五常地区）
既設添接板	鋼製	約5	t	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 五常橋高架下ならびに滝ノ沢橋高架下（松本市五常地区）
検査路	手摺り、歩廊、 ブラケット、ステップ、梯子	約3	t	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 五常橋高架下ならびに滝ノ沢橋高架下（松本市五常地区）
耐震連結装置	鋼製	約3	t	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 滝ノ沢橋高架下（松本市五常地区）
既設段差防止構造サ ンドル	サンドル材 15 0×150×75 0	約5	t	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 五常橋高架下ならびに滝ノ沢橋高架下（松本市五常地区）

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

14-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書14-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

15. 保安に関する事項

15-1 安全管理の強化

15-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	<ul style="list-style-type: none"> ○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

（２）実施手順

１）施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

２）受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

３）施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記１）及び２）で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記１）及び２）の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

１５－１－２ 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

１５－１－３ 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

１５－１－４ 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

１５－１－５ 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 5 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 5 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」(1) 及び(4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 5 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 5 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 5 - 1 - 10 桁下空間の確保

橋梁上部工（橋梁補修）の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路等及び道路等の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴う吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講ずるものとする。

施工箇所	交差道路名	桁下高さ	建築限界
五常橋	市道堂平沢線	3 9 . 1 m	4 . 5 m
滝ノ沢橋	市道滝ノ沢線	4 4 . 2 m	4 . 5 m

1 5 - 2 交通規制等

1 5 - 2 - 1 高速道路等の交通規制

(1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 7 - 3 「高速道路等の交通規制可能時間」、2 4 - 1 6 「交通規制工」及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 5 - 2 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 7 - 6 「一般道の交通規制及び通行止め」及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 5 - 2 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 4 - 1 7 「交通保安要員」の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 5 - 2 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 5 - 2 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 5 - 3 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 5 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 5 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 5 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（１）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。

（２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育

の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 5 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	40.5K P～42. 3KP	埋設及び添架	管理用図面	
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	40.5K P～42. 3KP	埋設及び添架	管理用図面	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合には、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 5 - 5 - 1 架空線等上空施設関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver.

1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路（株）関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 5 - 5 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 5 - 5 - 3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

(2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適要
高圧送電線	中部電力パワーグリッド(株)	40.9KP付近(五常橋)	近接施工 必要離隔：4m	—	

15-6 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書15-2-1「高速道路等の交通規制」、15-2-3「交通保安要員の配置」に要する費用及び15-4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、15-5「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要ことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

16. 環境保全に関する事項

16-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

16-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

16-3 汚濁水処理

WJ工法及びワイヤーソーイング工法等により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

16-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

17. 再生資源及び建設副産物に関する事項

17-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
特- (18) 率計上工事に関する事項	再生クラッシャーラン	約 1.5m ³	共通仕様書4-19-2「材料」

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
特一（１８）率計上工事に関する事項	再生クラッシャーラン	約 2. 4 m ³	共通仕様書 1 8－5－2「材料」
特一（１８）率計上工事に関する事項	表層用再生加熱アスファルト混合物	約 0. 3 t	共通仕様書 1 8－5－2「材料」

（２）受注者は前項（１）示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式－４）を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

イ）再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね 4 0 k m の範囲内（再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が 1. 5 時間の範囲内）の再資源化施設とする。

ロ）上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる 3 施設程度とする。

（３）受注者は前項（２）による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告（様式－５）し、その指示に従うものとする。

1 7－2 建設副産物の活用等

（１）共通仕様書 1－2 8 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
（床版取替工事）			
コンクリート塊（有筋）	既設床版、既設壁高欄、既設地覆、既設縁石、仮設非常駐車帯設置部既設排水構造物	約 1, 4 3 1 m ³	再資源化施設
コンクリート塊（無筋）	コンクリートシール、既設橋台（W J 工法）、あと施工アンカー削孔、中央分離帯改良部既設排水構造物、仮設非常駐車帯設置部既設排水構造物	約 1 5 0 m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート切削廃材	既設アスファルト舗装	約 2 7 8 m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	中央分離帯改良部既設アスファルト舗装	約 6 4 m ³	再資源化施設
建設汚泥	W J 工法（表面処理工、コンクリート構造物取壊し、路面標示消去）、ワイヤーソーイング工法	—	再資源化施設
建設混合廃棄物（床版防水層を含む既設アスファルト舗装版）	既設床版防水層	約 3 6 m ³	最終処分場

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
(耐震補強工事)			
コンクリート塊 (有筋)	既設コンクリート舗装版	約 2 m ³	再資源化施設
コンクリート塊 (無筋)	既設沓座、アンカー削孔、コンクリートブロック積、既設橋台 (W J 工法)	約 9 m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	下部工補強部既設アスファルト舗装版	約 1 2 m ³	再資源化施設
建設汚泥	W J 工法 (表面処理工、コンクリート構造物取壊し)	—	再資源化施設
建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	五常橋 P 1 橋脚横矢板	約 1 1 m ³	再資源化施設
研削材・ケレンかす、 廃塗膜	新設部材を架設する既設鋼桁	—	最終処分場 (注) P C B 汚染物に 該当しない場合 (0 . 5 m g / k g 以下)
金属くず	構造物掘削、構造物補強工	—	—

※上記の建設副産物は率計上工事に関する事項を施工する際に発生する建設副産物を含む。

(2) 再資源化 (最終処分) をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊 (有筋) 床版・ 壁高欄	勝野建材(株)	長野県安曇野市 明科七貴	5 0 0 × 3 0 0 × 6 0 c m、 8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 処理施設での取り降しは搬入者が行う
コンクリート塊 (有筋) 床版・ 壁高欄以外	明科建材(株)	長野県安曇野市 明科中川手	5 0 × 5 0 × 3 0 c m、 7 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0
コンクリート塊 (無筋)	明科建材(株)	長野県安曇野市 明科中川手	5 0 × 5 0 × 3 0 c m、 7 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0
アスファルト・ コンクリート切 削廃材	明科建材(株)	長野県安曇野市 明科中川手	5 0 × 5 0 × 3 0 c m、 7 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0
アスファルト・ コンクリート塊	明科建材(株)	長野県安曇野市 明科中川手	5 0 × 5 0 × 3 0 c m、 7 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0
建設発生木材	(有)信州リサイ クルセンター	長野県東筑摩郡 生坂村上生坂	8 : 1 5 ~ 1 7 : 0 0
建設汚泥	—	—	—
建設混合廃棄物	—	—	—

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
研削材・ケレン かす、廃塗膜	—	—	—
金属くず	花村産業(株)	長野県松本市市場	1個あたり7.5t以下、 8:30～17:00

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

- (3) 建設汚泥、建設混合廃棄物、研削材・ケレンかす、廃塗膜の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

17-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物、研削材・ケレンかす、廃塗膜の処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

18. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

18-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
床版の詳細設計 床版の詳細設計C 床版の詳細設計D 床版の詳細設計E 床版の詳細設計F 床版の詳細設計G 床版の詳細設計H 既設鋼桁照査（LR） 管路・線路移転設計C	令和9年4月

18-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
五常橋（上り線） 床版、壁高欄、伸縮装置、防護 柵、舗装路面	令和9年7月中旬	一般の用に供するため

箇所	使用開始時期	使用理由
滝ノ沢橋（上り線） 床版、壁高欄、伸縮装置、防護 柵、舗装路面	令和9年7月中旬	一般の用に供するため
対面通行区間 対面通行用中央分離帯改良部、 対面通行用仮設非常駐車帯	令和9年5月上旬	一般の用に供するため
落水橋（上下線）、御麓橋（下 り線）、羽尾橋（下り線）、千 曲川橋（下り線）、清野橋（下 り線） 段差防止構造	令和9年3月末	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

19. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・見学路、椅子の設置
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・盗難防止対策（警報機等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・パンフレット、工法説明ビデオ

20. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（E T C 専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
長野自動車道	松本 I C ～ 更埴 I C 間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

2 1. 三者協議会に関する事項

2 1-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）五常橋及び滝ノ沢橋の耐震補強対策に関する事項

2 1-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1 に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2 1-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 1-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1-17 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 2. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 3. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

23-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいない期間
 - ⑤ 本特記仕様書7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

23-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-3）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

23-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはいない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間

23-4 週休2日工事に要する費用

23-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事

の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休２日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準 第３９編「週休２日（４週８休）工事の積算」の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休２日の確保を本特記仕様書２３－２「履行確認（週休２日確保の確認方法）（２）」による確認後、４週８休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書１－３３－１「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休２日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準 第３９編「週休２日（４週８休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

２３－４－２ 支払

週休２日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

２４．工事細部に関する事項

２４－１ 適用する諸基準

- （１） 構造物施工管理要領
- （２） コンクリート施工管理要領

２４－２ 施工計画書

共通仕様書１－２０－１「施工計画書の提出」に次を追加する。

- （１６） 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- （１７） 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

２４－３ 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	（夜）	
昼夜間連続作業	（昼夜）	
昼間作業	無表記	

２４－４ 構造物掘削

２４－４－１ 種別

- （１） 共通仕様書２－８－１（１）及び２－８－１１に規定する構造物掘削の種別及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分	摘要
普通部	1) 橋台・橋脚の基礎地盤の掘削、掘削箇所近傍へのはねつけ (土質区分：土砂B) 2) 埋戻し、締固め 3) 含水量の調整	滝ノ沢橋（上り線）P 1 橋脚、A 2 橋台
特殊部 A	1) ライナープレート施工部の掘削、掘削箇所近傍へのはねつけ (土質区分：土砂B)、ライナープレートによる土留め、支保工の設置 2) ライナープレート締切によりフーチング上部に建込杭のアンカーによる設置 3) ライナープレートの撤去、ライナープレート内の埋戻し、締固め、支保工の撤去 4) ダウンザホールハンマ工法による親杭の打設 5) 親杭横矢板工法施工部の掘削、掘削箇所近傍へのはねつけ (土質区分：土砂B) 6) 親杭横矢板工法による土留め、切梁・腹起しの設置 7) グラウンドアンカー工（除去式）の引抜き試験（定着する地山の性状確認を含む） 8) グラウンドアンカー工法（除去式）による地山の削孔、テンドンの加工・組立・挿入、グラウトの注入、1 サイクル確認試験、緊張定着 9) 横矢板の撤去、埋戻し、締固め 10) 含水量の調整 11) 切梁・腹起しの撤去、親杭頭部の切断・撤去（土被り 1.0 m）、グラウンドアンカー（除去式）の除去 12) 撤去したライナープレート、横矢板、親杭頭部、グラウンドアンカー（除去式）の発生場所から処分場までの運搬、処分	五常橋（上下線）P 1 橋脚

（2）構造物掘削における締切の内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	掘削箇所		摘要
特殊部 A	五常橋（上下線） P 1 橋脚 アラミ ド繊維補強工施工 箇所	・ライナー 1 L = 5, 794、W = 2, 500、 H = 7, 500 ・ライナー 2 L = 5, 794、W = 2, 500、 H = 7, 500	ライナープレート工法
		L = 18, 700、W = 13, 500 H = 8, 000 ~ 13, 000	親杭横矢板工法

24-4-2 材料

グラウンドアンカー工（除去式）の材料は共通仕様書 4-24-3 「材料」の規定によるものとする。

2 4 - 4 - 3 施工

- (1) 構造物掘削前に現地地盤高さの確認・測量、現地の土質、定着層等の調査を行い、監督員に報告するものとする。
- (2) 掘削中に予期しない不良土または転石（50cm以上）等に遭遇した場合は、監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (3) 構造物掘削にあたり、水替えの必要が出た場合は、監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (4) グラウンドアンカー工（除去式）の施工は、共通仕様書4-24-4「施工」の規定によるものとする。

2 4 - 4 - 4 数量の検測

共通仕様書2-8-10「数量の検測」に下記を追加する。

ライナープレート工法による掘削は契約単価に含まれているため、検測の対象としない。

2 4 - 4 - 5 支払

共通仕様書2-8-11「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2 - (6)	構造物掘削 特殊部 A	m ³

2 4 - 5 構造物用コンクリート

2 4 - 5 - 1 コンクリートの種別

共通仕様書8-2-3「コンクリートの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物	材令28日における圧縮強度(N/mm ²)	粗骨材の最大寸法(m)	スランプ(cm)	空気量(%)	セメントの種類	最小単位セメント量(kg/m ³)	最大塩化物量(C1-)(kg/m ³)
A1-3 (A)	鉄筋量の比較的多い構造物の鉄筋コンクリート、無筋コンクリートに使用するもの	橋台・橋脚および擁壁等の躯体部分鉄筋コンクリートカルバート、その他類似構造物	30	20, 25	8±2.5	4.5±1.5	普通ポルトランドセメント、高炉セメントB種	—	0.30

単価表の項目	使用区分	使用構造物	材令28日における圧縮強度 (N/mm ²)	粗骨材の最大寸法 (mm)	スランプ (mm)	空気量 (%)	セメントの種類	最小単位セメント量 (kg/m ³)	最大塩化物量 (Cl ⁻) (kg/m ³)
A1-4 (A) ※1	地覆壁高欄、場所打ち壁高欄、伸縮装置部の鉄筋コンクリートに使用するもの	地覆壁高欄、橋台部壁高欄、伸縮装置部	30	20, 25	12±2.5	4.5±1.5	早強ポルトランドセメント	270	0.30
P6-5 (A) ※1	プレキャストPC床版の接合部及びスタッドジベル孔、場所打ち床版コンクリートに使用するもの	プレキャストPC床版の接合部及びスタッドジベル孔、場所打ち床版	50	20, 25	12±2.5	4.5±1.5	早強ポルトランドセメント	300	0.30

※1 コンクリート施工管理要領に従って、高性能AE減水剤及び膨張材を用いることを標準とする。

24-5-2 支払

共通仕様書8-2-17「支払」に以下を追加する。

単価表の項目	検測の単位
8-(1) コンクリート	
A1-3 (A)	m ³
A1-4 (A)	m ³
P6-5 (A)	m ³

24-6 鉄筋工

24-6-1 鉄筋の種別

共通仕様書8-4-2「鉄筋の種別」に以下を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類	鉄筋の種別
A (E)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋

24-6-2 材料

共通仕様書8-4-4「材料」に以下の項目を追加する。

- (3) 鉄筋 A (E) に使用する材料は、コンクリート施工管理要領 5-1 (1) 5) 「エポキシ樹脂塗装鉄筋」によるものとする。

2 4-6-3 支払

共通仕様書 8-4-7 「支払」を以下に変更する。

鉄筋 A (E) の支払は、前項の規定により検測された数量に対して 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費、鉄筋の加工、組立て、据付け等鉄筋の施工に要する材料・労力・機械器具等鉄筋の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8-(3)	鉄筋 A (E)	t

2 4-7 伸縮装置

2 4-7-1 種別

共通仕様書 1 1-4-2 「伸縮装置の種別」に以下を追加する。

単価表の項目	区分内容
B	橋梁壁高欄と橋台壁高欄との隙間に壁高欄塞ぎ板を設置するもの。

2 4-7-2 材料

共通仕様書 1 1-4-3 「伸縮装置の材料」に次を追加する。

伸縮装置 B の材料は、共通仕様書 1 0-6-3 「材料」の規定によるものとする。

2 4-7-3 防せい

伸縮装置 B の防せいは、設計図書及び共通仕様書 1 7-5-3 「縁端拡幅工」(6) の規定によるものとする。

2 4-7-4 施工

共通仕様書 1 1-4-5 「施工」に次を追加する。

- (1) あと施工アンカーの施工は構造物施工管理要領Ⅲ-6-2-2 「金属系アンカー」の規定によらなければならない。

2 4-7-5 数量の検測

共通仕様書 1 1-4-6 「数量の検測」に次を追加する。

伸縮装置 B の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

2 4-7-6 支払

共通仕様書 1 1-4-7 「支払」に次を追加する。

伸縮装置 B の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う壁高欄塞ぎ板の製作、防せい、運搬、設置、インサートアンカーの施工等伸縮装置 B の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 1 - (2)	伸縮装置	
	B	箇所

2 4 - 8 アスファルト混合物

共通仕様書 1 3 - 5 「アスファルト混合物」の関連する項目に次を追加する。

2 4 - 8 - 1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3 - 2 「適用すべき諸基準」に次を追加する。

- ・「別添 - 2 低速プロファイラの運用に関する補足資料」

2 4 - 8 - 2 種別

共通仕様書 1 3 - 5 「アスファルト混合物」の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
アスファルトコンクリート基層工	本線土工部に改質アスファルトを用いた遮水性能を有する基層用混合物（厚さ 6 c m）を舗設するもの。
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	橋梁床版面（床版防水工の上面）に、レベリング層用混合物（F B 1 3）を舗設するもの。
アスファルトコンクリート表層工	橋梁床版面に舗設されたレベリング層及び本線土工部に舗設された基層上に、高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ 4 c m）を舗設するもの。

2 4 - 8 - 3 材料及び基準

（1）使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数

アスファルト混合物の材料及び基準は、共通仕様書 1 3 - 5 - 2 「材料」及び 1 3 - 5 - 3 「混合物」の規定によるものとする。なお、マーシャル試験の突固め回数は、共通仕様書 1 3 - 5 - 3（2）「マーシャル試験基準値」に示すとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。ただし、基層用遮水性アスファルト混合物においては、標準アスファルト量に対し±0. 4 %以上の変動が生じた場合、単価の変更を行うものとする。

アスファルト混合物の種類	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材の配合設計粒度	供試体の突固め回数
高機能舗装Ⅱ型用混合物	改質アスファルト（積寒用）	5. 3 %	最大粒径 1 3 mm	両面 各 5 0 回
基層用遮水性アスファルト混合物	改質アスファルト	5. 2 %	最大粒径 2 0 mm	両面 各 7 5 回
レベリング層用混合物（F B 1 3）	改質アスファルト	6. 3 %	最大粒径 1 3 mm	両面 各 5 0 回

（2）基層用遮水性アスファルト混合物

1）骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、表 2 4 - 1 のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が 0.2 g/cm^3 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 2 4 - 1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表 2 4 - 2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B 0 0 1 試験便覧 B 0 0 8	材料及び配合粒度が異なるごとに A s 量 5 点で標準各 3 個、推定最適 A s 量を挟む 3 点で水浸各 3 個	表 2 4 - 1 表 2 4 - 3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B 0 0 3 注 1)	上記試験を満足する各粒度の最適 A s 量で 1 回 (3 枚/回)	表 2 4 - 4
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 2 4 4	上記試験を満足する各粒度の最適 A s 量で 1 回 (2 枚/回)	平均はく離率 5 % 以下
	透水係数	試験便覧 B 0 1 7 T	上記試験を満足する各粒度の最適 A s 量で 1 回 (3 個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注 1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表 2 4 - 3 基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6 以上
フロー値 (1 / 100 cm)	15～40

項 目	基準値
空隙率 (%)	2 ～ 3
飽和度 (%)	7 0 ～ 8 5
水浸マーシャル残留安定度 6 0℃ 4 8時間 (%)	7 5 以上

表 2 4 - 4 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1 , 0 0 0 以上
平均はく離率 (%)	5 以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1 . 0 * 1 0 ⁻⁷ 以下

3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 2 4 - 5 のとおりとする。

表 2 4 - 5 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	J I S A 1 1 0 2	各 2 個 / 1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点 / 1 配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B 0 0 1 試験便覧 B 0 0 8	1 回 / 1 配合 A s 量 3 点で標準、 水浸各 3 個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置または試験便覧 G 0 2 8 による	出荷毎全バッチまたは 1 回 / 1 配合 (2 個 / 1 回)
		ホイールトラッキング試験 注 1)	試験便覧 B 0 0 3	1 回 / 1 配合 (3 枚 / 1 回)
		透水係数 注 2)	試験便覧 B 0 1 7 T 注 3)	1 回 / 1 配合 (3 個 / 回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 2)	試験法 2 4 4	2 枚 / 1 配合

注 1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 1 0 0 ± 1 % 以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用了試験機とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1 - 1 (4) (b) (ii) 「透水係数」に従って行う。

2 4 - 8 - 4 試験舗装

共通仕様書 1 3 - 5 - 6 「試験舗装」によらず次のとおりとする。

試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は、下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
高機能舗装Ⅱ型用混合物 (積寒用)	約 1 5 0 m ²	長野県東筑摩郡麻績村麻 3 9 1 8 (麻績ⅠC敷地内)
レベリング層用混合物 (F B 1 3)		
基層用遮水性アスファルト 混合物		

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

なお、基層用遮水性アスファルト混合物を表層として暫定的に用いる場合は、舗装施工管理要領 Ⅲ 1-3 (2) 「目的と試験のひん度 アスファルト混合物（アスファルト安定処理路盤、高機能舗装以外の表・基層及び中間層用）」で規定している「すべり測定試験」を適用するものとする。

試験舗装に要する費用は、関連する単価表の単価に含むものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2 4 - 8 - 5 瀝青材

瀝青材の散布量は、舗装施工管理要領Ⅲ-1-3 「試験舗装」に示す「瀝青材料の散布試験」に基づき決定するものとする。

2 4 - 8 - 6 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領Ⅲ-1-4 (1) 「表Ⅲ-1-7 日常管理試験項目とひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に関する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

2 4 - 8 - 7 施工

- (1) 排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、アスファルト混合物等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。

2 4 - 8 - 8 数量の検測

共通仕様書 1 3 - 5 - 1 0 「数量の検測」によらず次のとおりとする。

アスファルト混合物の数量の検測は、設計数量 (m³) で行うものとする。

2 4 - 8 - 9 支払

共通仕様書 1 3 - 5 - 1 1 「支払」によらず次のとおりとする。

アスファルト混合物の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、それぞれ1㎡当たりの契約単価で行うものとする。

アスファルト混合物の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基層工、橋梁レベリング層工及び表層工の施工面の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設に要する費用、材料の貯蔵、配合設計に要する費用等アスファルト混合物の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(4)	アスファルト混合物	
	アスファルトコンクリート基層工	㎡
	アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	㎡
	アスファルトコンクリート表層工	㎡

24-9 床版防水工

24-9-1 種別

共通仕様書13-9-2「種別」を次のとおり変更する。

単価表の項目	区分内容	橋梁名	既設 床版面	下地処理方法		備考
				床版面	端部防水面	
床版防水工 A	新設のコンクリート床版に床版防水工の要求性能としてグレードⅡに適合する防水層を施工するもの	五常橋 滝ノ沢橋	—	ダイヤモンド 研掃工法	研掃工 (動力工具)	端部防水工の端部保護材等を含む

24-9-2 施工

共通仕様書13-9-4「施工」に次を追加する。

(1) 床版防水工 A

3) 床版防水工 Aの施工は、「舗装施工管理要領」の規定及び「床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）」に従って行わなければならない。

「床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）」については、契約締結後に貸与するものとする。

24-10 段差防止構造M

24-10-1 種別

共通仕様書17-5-5「段差防止構造」（2）の種別に下記を追加する。

単価表の項目	区分	摘要
鋼製ブラケット	下部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防せい、輸送、設置	
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	<p>段差防止構造の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。（アンカー鉄筋の材料は含まない。）</p> <p>ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm) b : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)</p>	

24-10-2 作業内容

段差防止構造の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
鋼製ブラケット	<p>1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測、障害物の有無、ハンドリング調査等)</p> <p>2) 芯出し調整工</p> <p>3) 無収縮モルタルを施工するコンクリート面のチップング</p> <p>4) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送</p> <p>5) 鋼部材の製作・防せい・輸送・設置</p> <p>6) 荷下ろし場所から設置場所までの部材の運搬</p> <p>7) 無収縮モルタルの打設、型枠の設置・撤去</p> <p>8) 緩衝材 (クロロプレンゴム) の製作・設置</p>
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	<p>1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃</p> <p>2) 鋼製ブラケットアンカーボルトの挿入・固定・樹脂定着</p> <p>3) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の運搬、処分</p>

24-10-3 材料・製作・輸送

- (1) 使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ20. 6. 1、20. 7及び20. 8の関係各項の規定に従うものとする。
- (2) 段差防止構造の鋼製ブラケットの製作、輸送は、共通仕様書10-6「鋼構造物の製作」、共通仕様書10-8「鋼構造物の輸送」の規定によるものとする。

24-10-4 防せい

段差防止構造の防せいは設計図書及び共通仕様書17-5-3「縁端拡幅工」(6)の規定によるものとする。

24-10-5 施工

段差防止構造Mの施工は、共通仕様書17-5-5「段差防止構造」の規定による他、次によるものとする。

- (1) アンカー工の削孔に当たっては、鉄筋探査を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。鉄筋探査の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。なお、アンカー削孔中に既設鉄筋に干渉したことによる再削孔に要する費用は契約単価に含めるものとする。

- (2) アンカー削孔に伴うコンクリート殻については、本特記仕様書 17. 「再生資源及び建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。

24-10-6 溶接に関する事項

段差防止構造Mの製作については、共通仕様書 17-5-5 「段差防止構造」の規定による他、次によるものとする。

(1) 溶接種別の確認等について

受注者は、鋼製ブラケット等の設計図書における溶接記号に疑義が生じた場合は、共通仕様書 1-5-2 「設計図書の照査」に準じた確認を監督員に求めるものとする。

なお、受注者は設計図書の照査にあたっては、「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して（要請書）」国土交通省（平成27年12月25日付け）を踏まえて実施するものとする。

また、受注者は、外部の製作会社に鋼製ブラケット等の製作を外注する場合は、製作会社が作成する製作要領等により、製作会社が当該工事の契約図書の内容を正確に認識していることを、確認するものとする。

(2) 溶接検査について

- ① 受注者は、外部の製作会社に鋼製ブラケット等の製作を外注する場合には、内部きずの非破壊試験検査を受注者自身或いは第三者の検査会社で行う旨を施工計画書に明記するものとする。
- ② 受注者は、溶接検査を外注する場合には、当該工事の製作会社に所属せず、かつ、当該工事の品質管理試験（社内検査）を行っていない、第三者の検査会社と直接契約を行うものとする。
- ③ 内部きずの検査について、非破壊試験検査を行う者は、試験の種類に応じた J I S Z 2305（非破壊試験－技術者の資格及び認証）の資格を有した者であることとし、資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。
- ④ 鋼製ブラケット等の完全溶込み溶接継手における超音波探傷試験の非破壊試験検査は、鋼製ブラケット等の全数を対象に溶接継手全長の検査を行うものとする。
- ⑤ 受注者は、不正行為を働いた会社を鋼製ブラケット等の検査会社として使用する場合、超音波探傷試験及び探傷感度の設定の際に立会確認を行うとともに、検査会社から検査要領書を提出させ、当該要領書に記載されたすべての検査状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出することを求めるものとする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成27年12月22日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成27年12月22日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。
- ⑥ 受注者は、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査の実施後、その結果について速やかに監督員に報告するものとし、塗装等の実施については監督員の確認を得るものとする。

(3) 溶接施工について

- ① 受注者は、溶接工程において、開先加工、裏はつりの作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。なお、当該分野について I S O 9 0 0 1 を取得している製作会社（登録範囲に鋼構造物の製作や製造等を含むもの）及び検査会社（登録範囲に超音波探傷試験検査を含むもの）を利用する場合は、当該記録を同製作会社に行わせることができるものとする。
- ② 受注者は、不正行為を働いた会社を鋼製ブラケット等の製作会社として使用する場合、完全溶込み溶接工程における開先加工、裏はつりへの立会確認に加え、製作会社から溶接施工要領書を提出させるとともに、当該要領書に記載されたすべての溶接作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。I S O 9 0 0 1 を取得している製作会社を使用する場

合においても同様とする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成27年12月22日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成27年12月22日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。

③ 受注者は、溶接管理技術者及び溶接技能者の資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。

（4）抜き打ち非破壊試験検査について

本工事は、発注者による抜き打ち非破壊検査を実施することがある。

なお、上記の抜き打ち非破壊試験検査で不合格となった場合、受注者は鋼製ブラケット等の完全溶込み溶接継手すべてにおいて、改めて、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査を実施し、その結果を監督員に報告するものとする。

（5）溶接施工、非破壊試験検査を外注する場合は、施工体制台帳に記載するものとする。

（6）鋼製ブラケット等を対象とした抜き打ち非破壊試験検査に合格しても、後に施工不良が判明した場合において受注者の契約不適合責任が免責されるものではない。

24-10-7 内部きず検査

内部きず検査は、公益社団法人 日本道路協会 道路橋示方書・同解説 平成29年11月「Ⅱ鋼橋・鋼部材編」（以下、道示Ⅱ）20.8.7に基づいて実施すること。

24-10-8 支払

（1）鋼製ブラケットの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書24-10-2「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

（2）アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$ の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアンカー削孔、孔の清掃、アンカーボルトの挿入、固定、樹脂定着、コンクリート塊の運搬、処分等アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$ の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(12)	段差防止構造M	
	鋼製ブラケット	t
	アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$	本

24-11 構造物補修工

共通仕様書17-9「構造物補修工」に次を追加する。

24-11-1 事前調査

受注者は、施工に先立ち各施工箇所におけるコンクリート構造物の劣化損傷状況について、近接目視及び打音による調査を行い、補修範囲の特定し、施工条件、施工方法、設計図と現地の相違点等、それらの結果を監督員に報告し、その指示を受けるものとする。なお、これらに要する費用は、関連する契約単価を含むものとし別途支払いは行わないものとする。

2 4 - 1 1 - 2 断面修復工

2 4 - 1 1 - 2 - 1 定義

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (1) 「定義」によらず、次のとおりとする。

断面修復工とは、コンクリート構造物の欠損箇所の整形、鉄筋ケレン・防せい処理、プライマー塗布を行い、左官工法または吹付け工法により断面修復材にて修復することをいう。

2 4 - 1 1 - 2 - 2 種別

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (2) 「種別」の単価表の項目に、下表を追加する。

単価表の項目	区分	摘要
A 1 - 1	コンクリート構造物の欠損箇所の整形、鉄筋のケレン及び防せい剤の塗布、断面修復材付着面へのプライマー塗布を行い、左官工法により断面修復材（ $t = 122\text{ mm}$ ）にて修復することをいい、固定足場上で施工を行なうもの。	五常橋
B 1 - 1	コンクリート構造物の欠損箇所の整形、断面修復材付着面へのプライマー塗布を行い、左官工法または吹付け工法により断面修復材（ $t = 20\text{ mm}$ ）にて修復することをいい、固定足場上で施工を行なうもの。	滝ノ沢橋

2 4 - 1 1 - 2 - 3 材料及び施工

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (3) 「材料」、(4) 「施工」によらず次のとおりとする。

(3) 材料

- ①断面修復工に使用する材料は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-3-2～5の規定に適合するものでなければならない。
- ②鉄筋防錆に使用する材料は構造物施工管理要領Ⅲ-3-3-2～3の規定に適合するものでなければならない。
- ③プライマーは、使用する断面修復材に定める施工要領書によるものとする。
- ④構造物の部位ごとに使用する断面修復材は、下表の基準を満足するものとする。

構造物名	部位	材令 2 8 日における 圧縮強度（ N/mm^2 ）	摘 要
五常橋	下部工	2 4	
滝ノ沢橋	下部工	2 4	

(4) 施工

断面修復工の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ 3-3-6～9の規定に従い行うものとする。

2 4 - 1 1 - 2 - 4 支払

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (6) 「支払」によらず次のとおりとする。

断面修復工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 L 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う断面欠損面の清掃・整形、鉄筋のケレン・防せい剤の塗布、断面修復材による修復等断面修復工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (2 9)	断面修復工	

A 1 - 1 L
B 1 - 1 L

2 4 - 1 2 はく落防止対策工

2 4 - 1 2 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 2 「種別」の単価表の項目に、下表を追加する。

単価表の項目	区分	摘要
B 1	既設のコンクリート構造物にはく落防止対策層を設けるもので、 固定足場上で施工を行なうもの。	滝ノ沢橋

2 4 - 1 2 - 2 支払

共通仕様書 1 7 - 1 0 - 6 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (3 1)	はく落防止対策工 B 1	m ²

2 4 - 1 3 表面保護工

共通仕様書 1 7 - 1 1 「表面保護工」に次を追加する。

2 4 - 1 3 - 1 種別

表面保護工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分	摘要
コンクリート表面被覆工 A	断面修復箇所の表面を塗装により被覆する ことをいい、固定足場上で施工するもの	滝ノ沢橋

2 4 - 1 3 - 2 支払

共通仕様書 1 7 - 1 1 - 5 「支払」によらず次のとおりとする。

表面保護工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m²当たりの契約単価で行うものとする。コンクリート表面被覆工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート表面の泥・ほこり、油脂等の除去、プライマー塗布、パテ材塗布、主材塗布、仕上げ材塗布等コンクリート表面被覆工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (3 2)	表面保護工 コンクリート表面被覆工 A	m ²

2 4 - 1 4 支承取替工

2 4 - 1 4 - 1 種別

支承取替工の種別と区分は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分	摘要
E-a (b)	既設支承を撤去しゴム支承に取り替えるもの。 a : 最大反力〇〇kN、b : 支承重量 (kg) を示す。	五常橋 (上下線)、滝ノ沢橋 (上り線)
仮設鋼製ブラケット	下部工に取り付く仮設鋼製ブラケットの製作、輸送、設置	
アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b)	支承取替工の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。(アンカー鉄筋の材料は含まない。) ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm) b : 削孔向き (水平方向 or 下方向)	

24-14-2 作業内容

共通仕様書 17-12-3「施工」に下表の作業内容を追加する。

単価表の項目	作業内容
E-a (b)	<ol style="list-style-type: none"> 1) 既設段差防止構造の撤去、高架下資材置場へ仮置き 2) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 3) 芯出し調整工 (設置位置の確認、取付部材との整合計測、1種素地調整) 4) 新設支承・支承アンカーボルト・新設ソールプレートの製作、防せい、荷下ろし、運搬、取り込み 5) ジャッキアップ、仮受け 6) 既設支承沓座コンクリートのWJ工法によるはつり処理、人力による沓座モルタル取壊し 7) 既設アンカーボルトの切断 8) 既設支承、ベースプレート・ソールプレート・セットボルトの切断・撤去、高架下資材置場へ仮置き (ガウジング含む) 9) 勾配調整プレート及び、鋼製台座の製作・防せい・輸送 10) 支承沓座部の鉄筋の加工・組立、型わくの加工・据付・沓座モルタルの施工及び勾配調整プレート及び、鋼製台座の荷下ろし、運搬、設置 11) 新設ソールプレートの設置、現場溶接工及び、既設桁接合部の現場孔明工 12) 荷下ろし場所から設置場所までの部材の運搬 13) 新設支承の据付・調整、ジャッキダウン 14) 既設コンクリート、モルタルの廃材運搬、処分 15) 現場塗装 <ul style="list-style-type: none"> ・高力ボルト接合部及び現場溶接部 (熱影響部以外) ・高力ボルト頭部及び現場溶接部 (熱影響部) ・既存塗膜との境界部の処理 (4種ケレン)
仮設鋼製ブラケット	<ol style="list-style-type: none"> 1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工

単価表の項目	作業内容
	3) 仮設鋼製ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング 4) 仮設鋼製ブラケットの製作、輸送 5) 仮設鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作、防せい、輸送 6) 荷下ろし場所から設置場所までの部材の運搬 7) 仮設鋼製ブラケットの設置、不陸調整材の施工 8) 支承取替後の仮設鋼製ブラケットの撤去、運搬、処分
アンカー工 φ a ・ L (b)	1) 仮設鋼製ブラケットアンカーの削孔、孔の清掃 2) 支承アンカーの削孔、孔の清掃 3) 仮設鋼製ブラケットのアンカーボルトの挿入・固定・樹脂定着 4) 支承アンカーボルトの挿入・固定・樹脂定着 5) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の運搬、処分

2 4 - 1 4 - 3 防せい

支承取替工 E - a (b) の防せいは、共通仕様書 1 1 - 3 - 4 「支承の防せい」の規定によるものとする。ただし、鋼製台座、勾配調整プレートを除くものとする。

鋼製台座、勾配調整プレートの防せいは、共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」、構造物施工管理要領Ⅲ - 2 - 1 「塗替え塗装」の規定によるものとする。

なお、使用する塗装系及び上塗の塗色は、以下のとおりとする他、塗分け区分については設計図書に示すものとする。

塗装対象	塗装系記号及び名称	上塗の塗色	備考
既設上部工鋼部材の新設 部材取付部、新設部材	工場塗装：C 5 現場塗装：F 3、F 1 1、境界部塗装	P 3 5 - 7 0 B	(社) 日本塗料工業 会「2 0 2 4 年 P 版塗料用標準色」

仮設鋼製ブラケットのアンカーボルトの防せいは、設計図書及び共通仕様書 1 7 - 5 - 3 「縁端拡幅工」(6) の規定によるものとする。

2 4 - 1 4 - 4 施工

支承取替工の施工は、共通仕様書 1 1 - 3 - 7 「施工」によるほか下記の事項に留意して行う。

(1) 上部工のジャッキアップ

支承取替工の施工計画立案にあたりジャッキアップによる桁の変形、損傷等の既設上部構造への影響、作業の安全性の確保のために設計内容の確認を十分に行うこと。ジャッキアップ作業の前に仮支点、桁補強材を設置するものとする。

(2) 既設支承の撤去

① 既設ソールプレート撤去はガウジングによる溶断にて行うものとする。

② 撤去に伴い発生する既設支承等は本特記仕様書 1 4 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」に示す仮置き場に運搬するものとする。

(3) 既設支承橋座コンクリートのはつり処理は、人力及び W J 工法によるものとし、本特記仕様書 2 4 - 1 5 - 2 「施工」(1) ～ (9) によるものとする。

(4) アンカー工の施工は、本特記仕様書 2 4 - 1 0 - 5 「施工」の関連する規定によるものとする。

(5) 現場溶接の施工については、道示Ⅱ 2 0 . 8 「溶接」によるものとする。

(6) 素地調整

素地調整程度の種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整程度の種別	摘要
五常橋（上下線）、滝ノ沢橋（上り線）	1 種、4 種	既設上部工鋼部材

（7）廃塗膜の処分

素地調整により発生する廃塗膜の処分については本特記仕様書 1 7 - 2 「建設副産物の活用等」によるものとし、処分の費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 1 4 - 5 溶接に関する事項

支承取替工の製作については、共通仕様書 1 7 - 1 2 「支承取替工」の規定による他、本特記仕様書 2 4 - 1 0 - 6 「溶接に関する事項」（1）～（6）によるものとする。

2 4 - 1 4 - 6 内部きず検査

内部きず検査は、本特記仕様書 2 4 - 1 0 - 7 「内部きず検査」によるものとする。

2 4 - 1 4 - 7 数量の検測

支承取替工の数量の検測は、共通仕様書 1 7 - 1 2 - 5 「数量の検測」によらず次のとおりとする。

- （1）E - a（b）の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。
- （2）仮設鋼製ブラケットの数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。
- （3）アンカー工 $\phi a \cdot L$ （b）の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。
- （4）新設鋼部材が取り付け部分の湿潤化による塗膜の除去については、塗膜除去工に含むものとする。

2 4 - 1 4 - 8 支払

支承取替工の支払は、共通仕様書 1 7 - 1 2 - 6 「支払」によらず次のとおりとする。

- （1）E - a（b）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 2 4 - 1 4 - 2 「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- （2）仮設鋼製ブラケットの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 2 4 - 1 4 - 2 「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- （3）アンカー工 $\phi a \cdot L$ （b）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアンカー削孔、孔の清掃、アンカーボルト挿入・固定、樹脂定着、コンクリート塊の運搬、処分等アンカー工 $\phi a \cdot L$ （b）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - （3 4）	支承取替工	
	E - a（b）	基
	仮設鋼製ブラケット	t
	アンカー工 $\phi a \cdot L$ （b）	本

2 4 - 1 5 構造物等取壊し工

24-15-1 種別

共通仕様書18-12-2「種別」に規定する構造物等取壊し工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリート構造物取壊し (Type A)	既設コンクリート構造物（有筋）について、 人力施工による取壊し、再資源化施設への搬 出、処分を行うもの。	伸縮装置橋台部 既設地覆部
コンクリート構造物取壊し (Type B1)	既設コンクリート構造物（有筋）について、 WJ工法（下方向）による取壊し（t＝10 0mm）、再資源化施設へ搬出、処分を行う もの。	伸縮装置撤去後 の既設橋台影響 部
コンクリート構造物取壊し (Type B2)	既設コンクリート構造物（有筋）について、 WJ工法（水平方向）による取壊し（t＝2 0mm）、再資源化施設へ搬出、処分を行う もの。	滝ノ沢橋P1橋 脚の断面修復部
コンクリート構造物取壊し (Type B3)	既設コンクリート構造物（有筋）について、 WJ工法（水平方向）による取壊し（t＝1 22mm）、再資源化施設へ搬出、処分を行 うもの。	五常橋P1橋脚 の断面修復部
コンクリート構造物取壊し (Type B4)	既設コンクリート構造物（有筋）について、 WJ工法（水平方向）による取壊し（t＝5 0mm）、再資源化施設へ搬出、処分を行う もの。	五常橋A2橋台 の遊間確保部
コンクリート構造物取壊し (Type B5)	既設コンクリート構造物（有筋）について、 WJ工法（水平方向）による取壊し（t＝6 0mm）、再資源化施設へ搬出、処分を行う もの。	滝ノ沢橋A2橋 台の遊間確保部
コンクリート構造物取壊し (Type C)	既設コンクリート構造物（有筋）について、 既設舗装撤去後にワイヤーソーイング工法に よる切断、再資源化施設へ搬出、処分を行う もの。	既設橋台ウイン グ部壁高欄
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	橋梁部の既設アスファルト舗装を路面切削機 及び人力はつり等により床版面（平均深さ7 5mm）まで切削するもので、路面切削機等 により既設舗装を平均深さ65mm切削した のち、剥取り機械等により平均深さ10mm と既設床版防水材を取り除き、アスファルト コンクリート切削廃材を再資源化施設へ搬 出、処分を行うもの。	五常橋（上り 線）、滝ノ沢橋 （上り線） 防水層施工済
アスファルト舗装版取壊し (Type B)	橋台部の既設アスファルト舗装を路面切削機 及び人力はつりにより切削（平均深さ100 mm）し、アスファルトコンクリート切削廃 材を再資源化施設へ搬出、処分を行うもの。	五常橋（上り 線）、滝ノ沢橋 （上り線） 防水層なし

24-15-2 施工

共通仕様書18-12-3「施工」に以下を追加する。

- (1) W J工法による取壊しは、構造物施工管理要領Ⅲ-3-1-2「はつり処理」の規定に従って行うものとする。
- (2) W J工法による取壊しは、本体構造物に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。
- (3) W J工法によるはつり処理の断面はフェザーエッジとならないよう、カッター目地処理を行うものとする。
- (4) W J工法によるはつり処理及びワイヤーソーイング工法による切断には、清水（水道水）を使用すること。
- (5) W J工法及びワイヤーソーイング工法に使用する清水（水道水）は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- (6) W J工法及びワイヤーソーイング工法による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- (7) 回収（汚濁）水から分離した汚泥の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥の処分に要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。
- (8) 施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- (9) 廃材処理については、本特記仕様書17.「再生資源及び建設副産物に関する事項」の規定に基づき適切に行うものとする。
- (10) 排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、廃材等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事により廃材等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- (11) 既設アスファルト舗装の路面切削は既設床版防水層が混入しないよう十分注意を払い施工するものとし、路面切削後に残アスファルト及び、既設防水層の取り除きを行う。なお、路面切削後に行う残アスファルト及び、既設防水層の取り除きに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (12) はつり処理により構造に影響を及ぼすおそれがある劣化損傷箇所や鉄筋の著しい損傷を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、その指示を受けるものとする。

24-15-3 舗装廃材の処理

- (1) 共通仕様書13-8-10「舗装廃材の処理」に示す廃材の処理場所は、本特記仕様書17-2「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬、処分に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) アスファルト舗装版取壊し（Type A）の既設舗装の平均深さ10mmと既設床版防水材の処分については、建設混合廃棄物として最終処分するものとする。なお、これらの運搬、処分等に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (3) 切削工の施工にあたり、クラック抑制シート混入の切削廃材があった場合は、速やかに監督員に報告するものとする。また、クラック抑制シート混入の切削廃材は、再生資材として利用可能とするため、クラック抑制シート廃材とアスファルトコンクリート塊に仕分けし、適切に処分するものとする。

とする。なお、仕分けに要する費用及び仕分け後のクラック抑制シート廃材の運搬処理（最終処分）に要する費用については、別途監督員と協議するものとする。

24-15-4 数量の小数位

コンクリート構造物取壊し（Type B○）の検測及び数量の小数位は、共通仕様書 1-31-4「数量の小数位」によらず、下表のとおりとする。

区分	コンクリート構造物取壊し（Type B○）
検測数量	小数 3 位
支払数量	小数 2 位

24-15-5 支払

共通仕様書 18-12-5「支払」を以下に変更する。

- (1) コンクリート構造物取壊し（Type A）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物の取壊し、積込、運搬、廃材処分等構造物等取壊し工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) コンクリート構造物取壊し（Type B○, Type C）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う WJ 工法及びワイヤーソーイング工法を用いた取壊し・清水の調達・濁水処理、コンクリート塊の運搬、処分等構造物等取壊し工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) アスファルト舗装版取壊し（Type A, Type B）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、切削、人力はつり、切削廃材の運搬、処分等構造物等取壊し工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18-(17)	構造物等取壊し工	
	コンクリート構造物取壊し（Type A）	m ³
	コンクリート構造物取壊し（Type B○）	m ³
	コンクリート構造物取壊し（Type C）	m ³
	アスファルト舗装版取壊し（Type A）	m ²
	アスファルト舗装版取壊し（Type B）	m ²

24-16 交通規制工

24-16-1 種別

共通仕様書 19-3-2「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
車線規制 L×N×M	「道路保全要領 (路上作業編)」 に規定する走行車 線規制、追越車線 規制、中央分離帯 規制、対面通行規 制をいい、設計図 に示す交通規制図 に基づき実施する もの。	8:00～18:00 (9:00～17:00)	渋滞対策工、路 面標示工、路面 標示消去工
中央分離帯規制 L×N		8:00～18:00 (9:00～17:00)	試掘工
中央分離帯規制 L×N(昼夜) A1		1日目の8:00～4日目の 18:00 (1日目9:00～4日目の 17:00)	準備工、防護柵 改良工等
中央分離帯規制 L×N(昼夜) A2		1日目の8:00～6日目の 22:00 (1日目9:00～6日目の 21:00)	対面通行準備工
中央分離帯規制 L×N(昼夜) A3		1日目の22:00～4日目の 18:00 (1日目23:00～4日目の 17:00)	対面通行解放工
対面通行規制(昼夜) A		1日目の22:00～64日 目の22:00 (1日目23:00～64日 目の21:00)	構造物取壊し 工、既設床版撤 去工、プレキャ ストPC床版架 設工、プレキャ スト壁高欄設置 工、伸縮装置、 床版防水工、ア スファルト混合 物

※上記の単価項目は率計上工事に関する事項を施工する際に行う交通規制を含む。

① L、N、Mは、共通仕様書19-3-5「支払」に示す 注1)～注3)のとおり。

② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始(標識設置開始)から規制撤去完了(標識撤去完了)までの時間である。

③ ()内の時間は、交通規制内の施工可能時間(休憩時間を含む)を示す。

④ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

⑤ 単価表の項目末尾に(昼夜)と記載のある項目については、交通監視員は昼夜常駐とする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

24-16-2 施工

中央分離帯規制から対面通行規制へ切替える際の先頭固定規制は発注者が行う。受注者は、発注者と協力して車線規制の切替え作業を行うものとし、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。なお、対面通行規制から中央分離帯規制への切替も同様とする。

2 4 - 1 6 - 3 支払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (1)	交通規制工	
	車線規制 $L \times N \times M$	回
	中央分離帯規制 $L \times N$	回
	中央分離帯規制 $L \times N$ (昼夜) A 1	回
	中央分離帯規制 $L \times N$ (昼夜) A 2	回
	中央分離帯規制 $L \times N$ (昼夜) A 3	回
	対面通行規制 (昼夜) A	回

2 4 - 1 7 交通保安要員

2 4 - 1 7 - 1 種別及び配置

(1) 共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員 A	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	
交通監視員 A (夜)	1 7 : 0 0 ~ 翌 1 : 0 0	
交通誘導警備員 B	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	
交通誘導警備員 B (夜)	1 7 : 0 0 ~ 翌 1 : 0 0	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所	交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
長野自動車道 松本 I C ~ 更埴 I C ・車線規制 $L \times N \times M$	交通監視員 A	2 人	1 人	渋滞対策工

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
長野自動車道 安曇野 I C～麻績 I C ・中央分離帯規制 L × N ・中央分離帯規制 L × N（昼夜） A 1 ・中央分離帯規制 L × N（昼夜） A 2 ・中央分離帯規制 L × N（昼夜） A 3	・工事用車両出入口 ・作業箇所	交通監視員 A	4 人	1 人	中央分離帯改良工、対面通行用仮設非常駐車帯工 A、路面標示工、路面標示消去工、車線分離標 A 設置撤去工
長野自動車道 安曇野 I C～麻績 I C ・対面通行規制（昼夜） A	・工事用車両出入口 ・作業箇所	交通監視員 A	2 人	1 人	（注） 既設床版撤去工、プレキャスト P C 床版架設工、プレキャスト壁高欄設置工
		交通誘導警備員 B	2 人		
		交通監視員 A（夜）	2 人	1 人	
		交通誘導警備員 B（夜）	2 人		
市道 堂平沢線 ・通行止め規制	・交通規制箇所	交通誘導警備員 B	1 人	—	五常橋 休憩時間は通行止め規制解除することを想定

※上記の交通保安要員は率計上工事に関する事項を施工する際に配置する交通保安要員を含む。

(注) 本線上における交替要員は、交通監視員 A、交通監視員 A (夜) とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 1 7 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通保安要員	
	交通監視員 A	人・日
	交通監視員 A (夜)	人・日
	交通誘導警備員 B	人・日
	交通誘導警備員 B (夜)	人・日

2 4 - 1 8 既設床版撤去工

24-18-1 定義

既設床版撤去工とは、設計図及び監督員の指示に従って行う、既設コンクリート床版、壁高欄の撤去、主桁上フランジ処理を行うことをいう。

24-18-2 種別

既設床版撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	五常橋（上り線）の既設コンクリート床版、縁石、壁高欄の切断、撤去及び主桁上フランジのずれ止めアンカー切断及びケレン作業を行うもの。なお、撤去した既設床版等は再資源化施設へ搬出、再資源化施設での取り降し、処分を行うもの。
B	滝ノ沢橋（上り線）の既設コンクリート床版、縁石、壁高欄の切断、撤去及び主桁上フランジのずれ止めアンカー切断及びケレン作業を行うもの。なお、撤去した既設床版等は再資源化施設へ搬出、再資源化施設での取り降し、処分を行うもの。

24-18-3 施工

既設床版撤去工の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ－４－１－７「施工」の規定による他、以下のとおりとする。

- （１）既設床版、縁石及び壁高欄の切断作業においては、桁等を損傷させることのないよう、十分に注意しなければならない。
- （２）主桁フランジ上面の処理において特別な処理が必要となった場合は、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- （３）切断等による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- （４）回収（汚濁）水から分離した汚泥及びコンクリート塊の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- （５）既設床版の撤去作業は、高速道路供用車線への影響について十分注意するものとする。
- （６）既設床版の搬出にあたっては、産業廃棄物運搬及び車両制限令に基づく関係法令の許可を得るものとし、事前に監督員に計画書を提出しなければならない。
- （７）切断した既設床版は、油圧ジャッキにより主桁から引き剥がすこととする。
- （８）主桁上フランジのずれ止めアンカー切断及びケレン作業を既設床版撤去後に行うものとし、錆、異物の除去・清掃を行うものとする。
- （９）橋梁周辺的高速道路に交差・並行する水路、道路及び第三者に影響を及ぼすことのないよう十分に注意することとし、既設床版の運搬では、積荷が落下や飛散しないよう、養生などの処置をするものとする。

24-18-4 数量の検測

既設床版撤去工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

24-18-5 支払

既設床版撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設床版、縁石及び壁高欄の削孔、切断、撤去、運搬、再資源化施設での取り降し、処分、主桁フランジのずれ止めアンカー切断及びケレンの作業等既設床版撤去工に要する労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	既設床版撤去工	
	A	㎡
	B	㎡

24-19 プレキャストPC床版製作

24-19-1 定義

プレキャストPC床版製作とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャストPC床版の製作・運搬をいう。

24-19-2 種別

プレキャストPC床版製作の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	五常橋のプレキャストPC床版の工場製作、架設現場への運搬を行うもの。
B	滝ノ沢橋のプレキャストPC床版の工場製作、架設現場への運搬を行うもの。

24-19-3 材料

- （１）プレキャストPC床版製作に使用する材料は、構造物施工管理要領Ⅲ-4-1-3「材料」の規定に適合するものとする。
- （２）コンクリート、型わく及び鉄筋等については共通仕様書第8章「コンクリート構造物」、設計要領第二集 橋梁保全編5章「床版」、プレストレストコンクリート構造物については共通仕様書第9章「プレストレストコンクリート構造物」の該当各種の規定に従うものとする。

24-19-4 製作

プレキャストPC床版製作は、「コンクリート施工管理要領」及び「構造物施工管理要領」の規定による他、以下によらなければならない。

- （１）プレキャストPC床版の製作にあたっては、床版防水工（グレードⅡ）の施工に支障となる気泡や突起、不陸などが生じないように床版上面を平滑に仕上げなければならない。
- （２）プレキャストPC床版に設置する排水ます、吊り孔等の周辺部から、漏水やひび割れが生じないように入念に施工しなければならない。
- （３）詳細設計の完了に伴い、プレキャストPC床版の割付及び仕様の変更を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- （４）プレキャストPC床版の製作後、監督員の立会等により床版上面の仕上り状況の確認を受けるものとする。なお、この立会確認により不具合があった場合には、工場出荷前にその不具合部分を是正しなければならない。

24-19-5 運搬及び取扱い

プレキャストP C床版の運搬及び取扱いは、製作工場から架設現場までとする。

24-19-6 数量の検測

プレキャストP C床版製作の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

24-19-7 支払

プレキャストP C床版製作の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプレキャストP C床版の製作、現場までの運搬等プレキャストP C床版の製作に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	プレキャストP C床版製作	
	A	枚
	B	枚

24-20 プレキャストP C床版架設工

24-20-1 定義

プレキャストP C床版架設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャストP C床版の架設をいう。

24-20-2 種別

プレキャストP C床版架設工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A（夜）	五常橋のプレキャストP C床版の架設を行うもの。
B（夜）	滝ノ沢橋のプレキャストP C床版の架設を行うもの。

24-20-3 施工

プレキャストP C床版架設工の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-4-1「床版取替え工法」の規定による他、下記のとおりとする。

- （1）プレキャストP C床版の架設は、供用車線の安全に十分注意を払い施工を行うものとする。
- （2）プレキャストP C床版の架設方法、架設時期、使用器具、機械等についてあらかじめ施工計画書を提出し監督員の確認を得なければならない。

24-20-4 数量の検測

プレキャストP C床版架設工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

24-20-5 支払

プレキャストP C床版架設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う主桁上フランジの面取り加工及び防錆、ソールスポンジの貼付、プレキャストP C床版の架設、高さ調整、主桁上フランジシール工、スタッドジベル溶埴、無収縮モルタルの充填等プレキャストP C床版架設工に要する材

料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（３）	プレキャストＰＣ床版架設工	
	A（夜）	枚
	B（夜）	枚

2 4 - 2 1 プレキャスト壁高欄製作

2 4 - 2 1 - 1 定義

プレキャスト壁高欄製作とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャスト壁高欄の製作・運搬をいう。

2 4 - 2 1 - 2 種別

プレキャスト壁高欄製作の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	五常橋（上り線）のプレキャスト壁高欄の工場製作、設置現場への運搬を行うもの。
B	滝ノ沢橋（上り線）のプレキャスト壁高欄の工場製作、設置現場への運搬を行うもの。

2 4 - 2 1 - 3 製作

プレキャスト壁高欄製作は関連する諸基準の規定による他、下記によらなければならない。

- （１）プレキャスト壁高欄に使用する材料は、構造物施工管理要領Ⅲ－６－３「プレキャスト壁高欄」の規定によるものとする。
- （２）プレキャスト壁高欄の製作にあたっては、床版と壁高欄が確実に一体化するよう留意する。

2 4 - 2 1 - 4 プレキャスト壁高欄接合部の要求性能

プレキャスト壁高欄の接合部の要求性能は、構造物施工管理要領Ⅲ－６－３に示すプレキャスト壁高欄の規定に適合したものでなければならない。

2 4 - 2 1 - 5 運搬及び取扱い

プレキャスト壁高欄の運搬は、製作工場から設置現場までとし、一時的であっても安全と認められる支持状態で運搬または保管しなければならない。

2 4 - 2 1 - 6 数量の検測

プレキャスト壁高欄製作の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

2 4 - 2 1 - 7 支払

プレキャスト壁高欄製作の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプレキャスト壁高欄の製作、現場までの運搬等プレキャスト壁高欄製作工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	プレキャスト壁高欄製作	
	A	m
	B	m

24-22 プレキャスト壁高欄設置工

24-22-1 定義

プレキャスト壁高欄設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャスト壁高欄の設置をいう。

24-22-2 種別

プレキャスト壁高欄設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A（夜）	五常橋（上り線）のプレキャスト壁高欄設置を行うもの。
B（夜）	滝ノ沢橋（上り線）のプレキャスト壁高欄設置を行うもの。

24-22-3 施工

- （１）プレキャスト壁高欄設置工の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ－６－３「プレキャスト壁高欄」の規定によるものとする。
- （２）プレキャスト壁高欄設置工の施工は、使用する壁高欄が要求性能を発揮するために必要な施工方法を定めた施工要領書に基づくものとする。
- （３）プレキャスト壁高欄の設置方法、設置時期、使用機械等についてあらかじめ施工計画書を提出し監督員の確認を得なければならない。
- （４）プレキャスト壁高欄の施工に当たっては、新設で設置したプレキャストＰＣ床版等に損傷を与えないよう十分注意し設置するものとする。

24-22-4 数量の検測

プレキャスト壁高欄設置工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

24-22-5 支払

プレキャスト壁高欄設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプレキャスト壁高欄の設置等プレキャスト壁高欄設置工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	プレキャスト壁高欄設置工	
	A（夜）	m
	B（夜）	m

24-23 床版ブラケット工

2 4 - 2 3 - 1 定義

床版ブラケット工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、床版ブラケットの製作、防錆、輸送、架設を行うことをいう。

2 4 - 2 3 - 2 種別

床版ブラケット工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	床版ブラケットの工場製作、防錆、現場への輸送、架設を行うもの。

2 4 - 2 3 - 3 作業内容

単価表の項目	作業内容
A	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 (設置位置の確認、取付部材との整合計測、1種素地調整) 3) 部材の製作、防錆、輸送、取り降し、設置箇所までの運搬 4) 床版ブラケットの現場溶接 5) 現場塗装 ・現場溶接部(熱影響部以外) ・現場溶接部(熱影響部) ・既存塗膜との境界部の処理(4種ケレン)

2 4 - 2 3 - 4 材料及び施工

(1) 床版ブラケット工の材料は、共通仕様書 1 0 - 6 - 3 「材料」の規定に従わなければならない。

(2) 床版ブラケット工の架設の施工は、道示Ⅱ 2 0 . 8 「溶接」によるものとする。

(3) 素地調整

素地調整程度の種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整程度の種別	摘要
五常橋(上下線)、滝ノ沢橋(上り線)	1 種、4 種	既設上部工鋼部材

(4) 廃塗膜の処分

素地調整により発生する廃塗膜の処分については本特記仕様書 1 7 - 2 「建設副産物の活用等」によるものとし、処分に費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 2 3 - 5 製作

(1) 床版ブラケット工の製作は、共通仕様書 1 0 - 6 - 4 「製作」(1)及び(2)の規定に従わなければならない。

(2) 部材製作に先立ち、実橋の寸法調査、取付位置の確認を行い、その結果を製作に反映させるものとする。実橋の確認により、床版ブラケット取付位置の既設部材の損傷及び変状が確認された場合は監督員へ報告するものとする。また、損傷及び変状に対する補修等の必要が生じた場合は監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

24-23-6 溶接に関する事項

床版ブラケット工の製作については、本特記仕様書24-10-6「溶接に関する事項」(1)～(6)によるものとする。

24-23-7 内部きず検査

内部きず検査は、本特記仕様書24-10-7「内部きず検査」によるものとする。

24-23-8 防せい

床版ブラケット工の防せいは、共通仕様書10-7「鋼構造物の防錆」、構造物施工管理要領Ⅲ-2-1「塗替え塗装」の規定によるものとする。

なお、使用する塗装系及び上塗の塗色は、以下のとおりとする他、塗分け区分については設計図書に示すものとする。

塗装対象	塗装系記号及び名称	上塗の塗色	備考
既設上部工鋼部材の新設部材取付部、新設部材	工場塗装：C5 現場塗装：F3、F11、境界部塗装	P35-70B	(社)日本塗料工業会「2024年P版塗料用標準色」

24-23-9 輸送

床版ブラケット工の輸送は、共通仕様書10-8-2「輸送」の規定に従わなければならない。

24-23-10 数量の検測

床版ブラケット工の数量の検測は、設計数量(t)で行うものとする。床版ブラケットが取り付け部分の湿潤化による塗膜の除去については、塗膜除去工に含むものとする。

24-23-11 支払

床版ブラケット工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1t当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書24-23-3「作業内容」に示す作業内容の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (6)	床版ブラケット工	
	A	t

24-24 あと施工アンカー定着工

24-24-1 定義

あと施工アンカー定着工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設構造物の削孔及びアンカー鉄筋の定着をいう。

24-24-2 種別

あと施工アンカー定着工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
A (φ○)	既設構造物を鉛直（下）方向に削孔径○mmで削孔し、アンカー鉄筋を接着剤により固定するもの。	五常橋、滝ノ沢橋の橋台壁高欄

※○は削孔径を示す。

24-24-3 材料

定着用接着剤の材料は、構造物施工管理要領Ⅲ-6-2-1「接着系あと施工アンカー」の規定によるものとする。

24-24-4 施工

- (1) あと施工アンカー定着工の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-6-2-1「接着系あと施工アンカー」の各項に従って行うものとする。
- (2) アンカー削孔を行う箇所は、鉄筋探査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。これらに要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。なお、鉄筋探査結果により決定した削孔位置にて削孔中に、鉄筋等を損傷させた場合は、削孔を中止し、損傷させた鉄筋の位置、種別を確認し、監督員に報告するものとする。その後の処置については、監督員と受注者で協議するものとする。
- (3) アンカー削孔に伴うコンクリート殻については、本特記仕様書17.「再生資源及び建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。

24-24-5 数量の検測

あと施工アンカー定着工の数量の検測は、削孔長の設計数量（m）で行うものとする。

24-24-6 支払

あと施工アンカー定着工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔、孔内の清掃、アンカー鉄筋の挿入、固定、樹脂定着、廃材の運搬、処分等あと施工アンカー定着工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

なお、アンカー鉄筋の材料は単価項目鉄筋Aに含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (7)	あと施工アンカー定着工 A (φ○)	m

24-25 制震構造

24-25-1 定義

制震構造とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、地震時の橋梁の振動を制御する制震構造の製作、運搬、設置することをいう。

24-25-2 種別

制震構造の種別と区分は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分	摘要
制震ダンパー a (± b)	制震ダンパーを桁と下部工に連結するもので、 桁付連結用控え材、受け梁、連結材の製作及び 設置を行うものをいう。 a : 設計減衰抵抗力〇〇〇 k N b : 設計ストローク可能量 : ±〇〇〇 mm	五常橋 (上下線)、滝ノ 沢橋 (上り線)
鋼製ブラケット	下部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防せい、 輸送、設置	
アンカー工 φ a ・ L (b)	制震構造の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリ ート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔 に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うも のをいう。(アンカー鉄筋の材料は含まな い。) φ a : コンクリート削孔径 (mm)、 L : 設計削孔長 (mm) b : 削孔向き (水平方向 o r 下方向)	

2 4 - 2 5 - 3 作業内容

単価表の項目	作業内容
制震ダンパー a (± b)	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測、障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 (設置位置の確認、取付部材との整合計測、1 種素地調整) 3) 控え材、受け梁、連結材及び制震装置ダンパーの製作・防せい・輸 送・設置 4) 控え材、受け梁、連結材取付に伴う既設桁部への高力ボルト接合部現 場孔明工 5) 荷下ろし場所から設置場所までの部材の運搬 6) 控え材、受け梁、連結材の高力ボルト、ワンサイドボルトの本締作業 及びピンテール仕上げ 7) 現場塗装 ・高力ボルト、ワンサイドボルト接合部 ・高力ボルト、ワンサイドボルト頭部 ・既存塗膜との境界部の処理 (4 種ケレン)
鋼製ブラケット	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測、障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 鋼製ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング 4) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送 5) 鋼製ブラケットの製作・防せい・輸送・設置 6) 荷下ろし場所から設置場所までの部材の運搬 7) 鋼製ブラケットとコンクリート面との不陸調整材及びシール材の施工

単価表の項目	作業内容
アンカー工 φ a ・ L (b)	1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃 2) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの挿入、固定、樹脂定着 3) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の運搬、処分

2 4 - 2 5 - 4 材料・製作・輸送

- (1) 制震ダンパーに使用する材料及び品質は、共通仕様書 1 0 - 6 - 3 「材料」、構造物施工管理要領Ⅲ 7 - 3 - 2 「品質管理及び検査」に規定するダンパーの品質及び規定の各関連項目によるものとする。
- (2) その他の使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ 2 0 . 6 . 1、2 0 . 7 及び 2 0 . 8 の関係各々の規定に従うものとする。
- (3) 制震構造の鋼製ブラケットの製作、輸送、高力ボルト本締工は、共通仕様書 1 0 - 6 「鋼構造物の製作」、共通仕様書 1 0 - 8 「鋼構造物の輸送」に準拠する。
- (4) シール材の材料は、構造物施工管理要領Ⅱ - 4 - 4 - 4 「シーリング材」の規定によるものとする。

2 4 - 2 5 - 5 防せい

制震構造の制震ダンパー本体、控え材、受け梁、連結材の防せいは設計図書及び共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」によるものとする。

制震構造の制震ダンパー本体、控え材、受け梁、連結材を除く鋼部材、制震構造鋼製ブラケットの防せいは設計図書及び共通仕様書 1 7 - 5 - 3 「縁端拡幅工」(6)の規定によるものとする。

2 4 - 2 5 - 6 素地調整及び、塗装

(1) 素地調整

素地調整程度の種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整程度の種別	摘要
五常橋（上下線）、滝ノ沢橋（上り線）	1 種、4 種	既設上部工鋼部材

(2) 塗装

制震構造の塗装は、共通仕様書 1 0 - 7 - 2 「材料及び施工」、構造物施工管理要領Ⅲ - 2 - 1 「塗替え塗装」の規定によるものとする。

なお、使用する塗装系及び上塗の塗色は、以下のとおりとする他、塗分け区分については設計図書に示すものとする。

塗装対象	塗装系記号及び名称	上塗の塗色	備考
既設上部工鋼部材の新設部材取付部、新設部材	工場塗装：C 5、J 現場塗装：F 3、F 1 1、境界部塗装	P 3 5 - 7 0 B	(社) 日本塗料工業会「2 0 2 4 年 P 版塗料用標準色」

(3) 廃塗膜の処分

素地調整により発生する廃塗膜処分については本特記仕様書 1 7 - 2 「建設副産物の活用等」によるものとし、処分にかかる費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 2 5 - 7 施工

- (1) アンカー工の施工は、本特記仕様書 2 4 - 1 0 - 5 「施工」の関連する規定によるものとする。

- (2) 制震構造の施工は、共通仕様書 10-9-2「施工」に従って行う。適用する諸基準は道示Ⅱを適用するものとする。

24-25-8 溶接に関する事項

制震構造の製作については、本特記仕様書 24-10-6「溶接に関する事項」(1)～(6)によるものとする。

24-25-9 内部きず検査

内部きず検査は、本特記仕様書 24-10-7「内部きず検査」によるものとする。

24-25-10 数量の検測

- (1) 制震ダンパーの数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。
- (2) 鋼製ブラケットの数量の検測は、設計数量(t)で行うものとする。
- (3) アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b) の数量の検測は、設計数量(本)で行うものとする。
- (4) 新設鋼部材が取り付け部分の湿潤化による塗膜の除去については、塗膜除去工に含むものとする。

24-25-11 支払

- (1) 制震ダンパーの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 24-25-3「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 鋼製ブラケットの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 24-25-3「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアンカー削孔、孔の清掃、樹脂定着、コンクリート塊の運搬、処分等アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (8)	制震構造	
	制震ダンパー a (±b)	基
	鋼製ブラケット	t
	アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b)	本

24-26 アラミド繊維巻立て下地処理工

24-26-1 定義

アラミド繊維巻立て下地処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アラミド繊維巻立て箇所
の既設橋脚コンクリート面の下地処理を行うことをいう。

24-26-2 材料

アラミド繊維巻立て下地処理工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 7-1-6の関連する規定によるものとする。

24-26-3 施工

- (1) アラミド繊維巻立て下地処理工の施工は、共通仕様書17-8-9「炭素繊維巻立て下地処理工」の規定によるものとする。
- (2) 橋脚等の隅角部については半径1cm以上の面取りを行わなければならない。

24-26-4 数量の検測

アラミド繊維巻立て下地処理工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

24-26-5 支払

アラミド繊維巻立て下地処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設橋脚コンクリート面の清掃、不陸整正、プライマー処理等アラミド繊維巻立て下地処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (9)	アラミド繊維巻立て下地処理工	m ²

24-27 アラミド繊維巻立て工

24-27-1 定義

アラミド繊維巻立て工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アラミド繊維シートを既設橋脚コンクリート面に巻立てる作業をいう。

24-27-2 種別

アラミド繊維巻立て工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	目付量280g/m ² のアラミド繊維を帯鉄筋(周)方向に1層巻立てるもの
B	目付量415g/m ² のアラミド繊維を帯鉄筋(周)方向に1層巻立てるもの
C	目付量623g/m ² のアラミド繊維を帯鉄筋(周)方向に2層巻立てるもの
D1	目付量830g/m ² のアラミド繊維を帯鉄筋(周)方向に2層巻立てるもの
D2	目付量830g/m ² のアラミド繊維を帯鉄筋(周)方向に3層巻立てるもの

24-27-3 材料

アラミド繊維巻立て工に使用する材料は、次のとおりとする。

試験項目	試験方法	規格
引張強度	JIS K 7073	2,060 N/mm ²
引張弾性係数	JIS K 7073	1.18×10 ⁵ N/mm ²

24-27-4 施工

アラミド繊維巻立て工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 7-1-6の関連する規定に従って行わなければならない。

24-27-5 数量の検測

アラミド繊維巻立て工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

なお、アラミド繊維巻立て工の設計数量は、橋脚表面積とする。

24-27-6 支払

アラミド繊維巻立て工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う墨だし、含浸・接着樹脂の練混ぜ塗布、アラミド繊維の貼付け等アラミド繊維巻立て工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	アラミド繊維巻立て工	
	A	㎡
	B	㎡
	C	㎡
	D○	㎡

24-28 アラミド繊維巻立て表面仕上工

24-28-1 定義

アラミド繊維巻立て表面仕上工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アラミド繊維巻立て箇所
の表面を仕上げることをいう。

24-28-2 種別

アラミド繊維巻立て表面仕上工の単価表に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	J I S A 6 9 0 9 建築用仕上塗料のうち、薄付け仕上塗料、複層仕上塗料相当品（ただし、可とう形・柔軟形を除く）を使用するもので仕上がり厚さ1mm以上

24-28-3 材料

アラミド繊維巻立て表面仕上工で使用する材料は、共通仕様書17-8-11「炭素繊維巻立て表面仕上工」の規定によるものとする。

24-28-4 施工

アラミド繊維巻立て表面仕上工の施工は、共通仕様書17-8-11「炭素繊維巻立て表面仕上工」の規定によるものとする。

24-28-5 数量の検測

アラミド繊維巻立て表面仕上工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

24-28-6 支払

アラミド繊維巻立て表面仕上工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアラミド繊維巻立て表面仕上工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（11）	アラミド繊維巻立て表面仕上工	
	A	m ²

24-29 構造物補強工

24-29-1 定義

構造物補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って補強部材の製作、防錆、輸送、架設を行うことをいう。

24-29-2 補強部材の製作

24-29-2-1 定義

補強部材の製作とは、設計図書及び監督員の指示に従って補強部材の製作を行うことをいう。

24-29-2-2 種別

補強部材の製作の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分
補強部材の製作 A	設計図書に示された上部工の当て板補強部材の製作加工を行うものをいう。 また、当て板補強の施工に必要となるバイパス板の製作、加工を含む。
補強部材の製作 B	設計図書に示された支承取替箇所の上部工補強部材の製作、加工を行うものをいう。
補強部材の製作 C	設計図書に示された制震構造設置箇所の上部工補強部材の製作、加工を行うものをいう。
補強部材の製作 D	設計図書に示された、滝ノ沢橋A1橋台、A2橋台の段差防止構造設置箇所の孔あき鋼板ジベル、現場打ち頭付きスタッドの製作、加工を行うものをいう。

24-29-2-3 作業内容

単価表の項目	作業内容
補強部材の製作 A	当て板補強部材及びバイパス板の材料調達、原寸、加工
補強部材の製作 B	支承取替箇所の上部工補強部材の材料調達、原寸、加工

単価表の項目	作業内容
補強部材の製作 C	制震構造設置箇所の上部工補強部材の材料調達、原寸、加工
補強部材の製作 D	孔あき鋼板ジベル、現場打ち頭付きスタッドの材料調達、原寸、加工

24-29-2-4 材料・製作

- (1) 補強部材の製作に使用する鋼材は設計図書によるものとする
- (2) 使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ20.6.1、20.7及び20.8の関係各項の規定に従うものとする。
- (3) 上記のほか、補強部材の製作Aの材料・製作は、構造物施工管理要領Ⅲ 2-3「鋼板当て板工法」によるものとする。

24-29-2-5 溶接に関する事項

補強部材の製作については、本特記仕様書24-10-6「溶接に関する事項」(1)～(6)によるものとする。

24-29-2-6 内部きず検査

内部きず検査は、本特記仕様書24-10-7「内部きず検査」によるものとする。

24-29-2-7 数量の検測

補強部材の製作の数量の検測は、設計数量(t)で行うものとする。なお、補強部材の製作Aの数量の検測は、当て板補強部材の製作数量で行うものとする。

24-29-2-8 支払

補強部材の製作の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書24-29-2-3「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(12)	
構造物補強工	
補強部材の製作 A	t
補強部材の製作 B	t
補強部材の製作 C	t
補強部材の製作 D	t

24-29-3 補強部材の防錆

24-29-3-1 定義

補強部材の防錆とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、補強部材の防錆を行うことをいう。

24-29-3-2 種別

補強部材の防錆の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分
補強部材の防錆 C－5	設計図書に示された補強部材の素地調整、塗装を行うものをいう。

24-29-3-3 作業内容

単価表の項目	作業内容	
補強部材の防錆 C－5	工場塗装 一般外面 C 5	1) 素地調整 2) プライマー 3) 二次素地調整 4) 下塗 第1層 5) ミストコート 6) 下塗 第2層 7) 中塗 8) 上塗
	工場塗装 高力ボルト接合部 (接触面) J	1) 素地調整 2) プライマー 3) 二次素地調整 4) 下塗
	現場塗装	・高力ボルト、ワンサイドボルト接合部 (F 3) ・高力ボルト、ワンサイドボルト頭部 (F 1 1) ・既存塗膜との境界部の処理 (4 種ケレン)

24-29-3-4 塗装

補強部材の防錆は、共通仕様書 10-7-2 「材料及び施工」、構造物施工管理要領Ⅲ-2-1 「塗替え塗装」の規定によるものとする。

なお、使用する塗装系及び上塗の塗色は、以下のとおりとする他、塗分け区分については設計図書に示すものとする。

塗装対象	塗装系記号及び名称	上塗の塗色	備考
既設上部工鋼部材の新設部材取付部、新設部材	工場塗装：C 5、J 現場塗装：F 3、F 1 1、境界部塗装	P 3 5－7 0 B	(社) 日本塗料工業会「2024年P版塗料用標準色」

24-29-3-5 数量の検測

補強部材の防錆の数量の検測は、設計数量 (㎡) で行うものとする。

24-29-3-6 支払

補強部材の防錆の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1 ㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 24-29-

3-3「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（13）	構造物補強工 補強部材の防錆 C-5	m ²

24-29-4 補強部材の輸送

24-29-4-1 定義

補強部材の輸送とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、補強部材の輸送を行うことをいう。

24-29-4-2 種別

補強部材の輸送の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分
補強部材の輸送 A	設計図書に示された補強部材を現場まで輸送を行うものをいう。

24-29-4-3 作業内容

単価表の項目	作業内容
補強部材の輸送 A	1) 補強部材の工場における荷造り、積み込み 2) 補強部材の製作箇所から現場までの運搬 3) 補強部材の現場における取り降し

24-29-4-4 輸送

補強部材の輸送は、共通仕様書10-8「鋼構造物の輸送」に準拠するものとする。

24-29-4-5 数量の検測

補強部材の輸送の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。

24-29-4-6 支払

補強部材の輸送の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1 t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書24-29-4-3「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（14）	構造物補強工 補強部材の輸送 A	t

24-29-5 補強部材の架設

24-29-5-1 定義

補強部材の架設とは、設計図書及び監督員の指示に従って補強部材の設置を行うことをいう。

24-29-5-2 種別

構造物補強工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分
補強部材の架設 A	設計図書に示された鋼部材を部分的に当て板にて摩擦接合により上部工補強を行うものをいう。
補強部材の架設 B	設計図書に示された支承受替箇所の上部工補強部材の設置を行うものをいう。
補強部材の架設 C	設計図書に示された制震構造設置箇所の上部工補強部材の設置を行うものをいう。
補強部材の架設 D	設計図書に示された、滝ノ沢橋A1橋台、A2橋台の段差防止構造設置箇所の孔あき鋼板ジベル、現場打ち頭付きスタッドの設置を行うものをいう。

24-29-5-3 作業内容

単価表の項目	作業内容
補強部材の架設 A	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測、障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 (設置位置の確認、取付部材との整合計測、1種素地調整) 3) 高力ボルト接合部の現場孔明工 4) 荷下ろし場所から設置場所までの部材の運搬 5) バイパス板の設置 6) 高力ボルト、ワンサイドボルト本締作業及びピンテール仕上げ 7) 既設添接板の撤去、高架下資材置場へ仮置き 8) 補強部材の取付 9) バイパス板の設置に使用したワンサイドボルトの切断 10) バイパス板の撤去、転用箇所への運搬、再設置、補強部材の取付 11) 転用済バイパス板の撤去、運搬、処分
補強部材の架設 B 補強部材の架設 C	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測、障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 (設置位置の確認、取付部材との整合計測、1種素地調整) 3) 高力ボルト接合部の現場孔明工 4) 荷下ろし場所から設置場所までの部材の運搬 5) 補強部材の取付 6) 高力ボルト、ワンサイドボルト本締作業及びピンテール仕上げ

単価表の項目	作業内容
補強部材の架設 D	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測、障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 (設置位置の確認、取付部材との整合計測、1種素地調整) 3) 荷下ろし場所から設置場所までの部材の運搬 4) 孔あき鋼板ジベルの現場溶接 5) 頭付きスタッドのスタッド溶植

24-29-5-4 施工

(1) 素地調整程度種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整程度の種別	摘要
五常橋（上下線）、滝ノ沢橋（上り線）	1種、4種	既設上部工鋼部材

(2) 素地調整により発生する廃塗膜の処分については本特記仕様書17-2「建設副産物の活用等」によるものとし、廃塗膜の処分に要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) 補強部材の架設は、共通仕様書10-9「鋼構造物の架設」に準拠するものとする。

(4) 現場溶接の施工については、道示Ⅱ 20.8「溶接」によるものとする。

(5) バイパス板の撤去後のワンサイドボルトは、頭部のみ切断、撤去するものとする。

(6) 頭付きスタッドの施工については、構造物施工管理要領Ⅱ 3-4「アークスタッド溶接施工」の規定によるものとする。

24-29-5-5 数量の検測

補強部材の架設の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。新設鋼部材が取り付く部分の湿潤化による塗膜の除去については、塗膜除去工に含むものとする。

24-29-5-6 支払

補強部材の架設の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書24-29-5-3「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（15）	
構造物補強工	
補強部材の架設 A	t
補強部材の架設 B	t
補強部材の架設 C	t
補強部材の架設 D	t

24-30 塗膜除去工

塗膜除去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、支承取替工、床版ブラケット工、制震構造、構造物補強部材等施工箇所の既存塗膜を除去することをいう。

24-30-1 種別

塗膜除去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	五常橋の支承取替工、床版ブラケット工、制震構造、構造物補強部材等施工箇所 で必要となる湿潤化による既存塗膜の除去、集積を行うもの。

24-30-2 塗膜除去に関する事項

塗膜除去工の施工に関する事項は、共通仕様書17-4-3「施工」によるもののほか、以下によるものとする。

24-30-2-1 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成26年5月30日付け 厚生労働省労働基準局通達）（以下「厚労省通達」という。）」に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

24-30-2-2 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」によるほか、厚労省通達、関連法令及び構造物施工管理要領Ⅲ 2-1「塗替え塗装」に基づくとともに土木研究所資料「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版、平成29年3月（以下「ガイドライン（案）」という。）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督への確認を行い、塗膜除去工の作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかなし等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

1) 計画工程表

2) 安全管理体制

- ・喫煙場所及び足場内への火気持込禁止措置
- ・外部からの点火源の侵入防止対策
- ・ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業員以外の立ち入り禁止措置の方法
- ・ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業員の常時状況把握の体制構築
- ・ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置
- ・作業中止の措置

3) 塗装の除去方法及び主要材料

- ・使用する塗膜剥離剤の製品名
- ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
- ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
- ・塗膜除去完了後の確認方法（乾式ブラスト施工前）
- ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防炎性能
- ・塗膜くずの搬出及びその頻度
- ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の厳守

- 4) 使用する剥離剤の危険物に該当の有無
 - ・ガイドライン（案）の品質基準との適合
 - ・安全データシート（SDS）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類
- 5) 安全設備・装備
 - ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気
 - ・警報装置等（火災感知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）
 - ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴）及び適正使用（使用方法、使用時間・回数等）
 - ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等）の使用
 - ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備
- 6) 危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）
 - ・危険物等チェックシート（別添４－１、別添４－２）の作成及び管理
- 7) 火災発生時等の脱出・避難
 - ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
 - ・誘導灯の配置計画
- 8) 作業従事者への教育・訓練
- 9) 施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添－５）

24-30-2-3 作業主任者の配置

旧塗膜に、鉛中毒予防規則で指定される鉛や化学物質審査規制法で指定されるコールドールを含む仕様の塗装が塗付されている場合については、関係法令および鉛中毒予防規則に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

24-30-3 材料

塗膜除去に使用する塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）付属資料１「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格（暫定案）」によるものとする。ただし、剥離性については、１回の塗布で除去できる塗膜厚の基準値、塗膜除去後の塗替塗膜の耐久性・防せい性は除くものとする。

24-30-4 施工

共通仕様書１７－４－３「施工」に下記を追加する。

（５）塗装されている塗料

旧塗膜及び湿潤化による塗膜除去方法は下表のとおりとする

橋梁名	既存塗膜		塗料	塗膜除去工	既存塗膜含有量（塗膜くず）			
	塗装系	履歴			P C B (m g / k g)	鉛 (w t %)	六価 クロム (w t %)	コール タール (w t %)
五常橋	A系	新設時	鉛系さ び止め ペイン ト	塗膜剥離剤 による除去	0. 1 5 未満	3. 4	0. 0 9 4	1. 2

塗膜剥離剤の1回当たりの標準使用量は1 k g / m²を想定しており、塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は1回を想定している。なお、実施にあたっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、請負代金額の変更が必要と認められるときは、監督員と受注者とで協議するものとする。

（6）塗膜除去

受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行う乾式ブラスト施工時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狹隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

（7）廃塗膜の処理

塗膜の除去により発生する廃塗膜の処理については本特記仕様書17-2「建設副産物の活用等」によるものとし、廃塗膜の処分に要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（8）安全対策

施工にあたっては、厚労省通達、関連法令及び構造物施工管理要領Ⅲ 2-1-3「塗装作業」の規定に従わなければならない。

また、塗膜の除去作業にあたっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮し、次の対策を実施する。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の火災安全対策に要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

【共通事項】

- 1) ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立ち入り禁止措置を講じる。
- 2) ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。
- 3) ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること。
- 4) 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れるまたは、確実に包装した上で、見やすい箇所に名称や取扱いに上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。
- 5) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去工の作業の実施箇所ごとに全体換気設備と合わせて作業箇所の低位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は

直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。

- 6) 塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）の品質基準に適合するものとし、安全データシート（SDS）などのより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についてもガイドライン（案）に準拠すること。
- 7) 避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路の確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。
- 8) すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。
- 9) 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト（別添－５）を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現地を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

【火災対策】

- 1 0) 塗膜除去工の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止すること。また、電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。
- 1 1) 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート（別添４－１、別添４－２）を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請のあった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。
- 1 2) 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気（たばこ・ライター）の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないような対策を実施すること。
- 1 3) 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能または防炎性能を有するものを使用すること。
- 1 4) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴及びシューズカバー等）を使用する。
- 1 5) 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置する。
なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

【中毒対策】

- 1 6) 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 1 7) ベンジアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用すること。
- 1 8) ベンジアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。
- 1 9) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。
- 2 0) 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。
- 2 1) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。
- 2 2) 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防

護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用時間・回数等を遵守する。

24-30-5 数量の検測

塗膜除去工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。塗膜除去後の素地調整は支承取替工、床版ブラケット工、制震構造、構造物補強工それぞれの単価項目に含むものとする。

24-30-6 支払

塗膜除去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う湿潤化による塗膜の除去、廃塗膜の集積、保管等塗膜除去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するのに必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（16）	塗膜除去工	
	A	㎡

24-31 段差防止構造

24-31-1 定義

段差防止構造とは、地震時に路面に大きな段差が生じることを回避し、緊急交通路としての機能を確保することを目的に設置する段差防止構造の製作、溶融亜鉛めっき処理、輸送及び設置を行うことをいう。

24-31-2 種別

段差防止構造の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A	落水橋（上り線）A1橋台の段差防止構造を設置するものをいう。	
B	落水橋（上り線）A2橋台の段差防止構造を設置するものをいう。	
C	御麓橋（下り線）A2橋台の段差防止構造を設置するものをいう。	
D	羽尾橋（下り線）A2橋台の段差防止構造を設置するものをいう。	
E	千曲川橋（下り線）P9橋脚の段差防止構造を設置するものをいう。	
F	清野橋（下り線）P4橋脚、A2橋台の段差防止構造を設置するものをいう。	

24-31-3 製作・設置

段差防止構造の製作・設置は、設計図書及び共通仕様書17-5-5「段差防止構造」（3）の規定によるものとする。

24-31-4 防せい

段差防止構造の防せいは設計図書及び共通仕様書 17-5-3「縁端拡幅工」(6)の規定によるものとする。

24-31-5 数量の検測

段差防止構造の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

24-31-6 支払

段差防止構造の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、段差防止構造の製作、溶融亜鉛めっき、輸送、設置等段差防止構造を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(17)	段差防止構造	
	A	箇所
	B	箇所
	C	箇所
	D	箇所
	E	箇所
	F	箇所

24-32 率計上工事に関する事項

24-32-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書 24-32-4「当初契約金額」に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

24-32-2 用語の定義

共通仕様書 1-2「用語の定義」に次を追加する。

(30)「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

24-32-3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号(1、3~22、24~27、38~47、54、55、63~68、71~74、77~79、83~97、99~102)の金額の合計に12%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

24-32-4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書 2 4 - 3 2 - 3 「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字 5 桁とし、有効数字 6 桁目を切り捨てとする。また、1 0 百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

2 4 - 3 2 - 5 契約変更について

(1) 契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第 1 9 条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2 4 - 3 2 - 6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量 (式) で行うものとする。

2 4 - 3 2 - 7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (1 8)	率計上工事に関する事項	式

2 4 - 3 3 床版の詳細設計

2 4 - 3 3 - 1 定義

床版の詳細設計とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、新設する床版の細部構造の設計など施工に必要なすべての設計 (赤黄チェック含む) 及び床版取替を行うための施工計画検討を行うことをいう。

2 4 - 3 3 - 2 適用すべき諸基準

N E X C O 東日本 設計要領第二集 橋梁保全編 (令和 6 年 7 月)

N E X C O 東日本 設計要領第二集 橋梁建設編 (平成 2 8 年 8 月)

日本道路協会 道路橋示方書・同解説 (Ⅱ. 鋼橋編) (平成 2 4 年 3 月)

日本道路協会 道路橋示方書・同解説 (Ⅲ. コンクリート橋編) (平成 2 4 年 3 月)

日本橋梁建設協会 P C 床版設計の手引き (2 0 2 1 年 1 0 月)

日本橋梁建設協会 P C 床版施工の手引き プレキャスト P C 床版編 (平成 1 6 年 3 月)

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

プレキャスト P C 床版による道路橋設計施工要領 (平成 3 0 年 3 月)

2 4 - 3 3 - 3 種別

床版の詳細設計の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要	床版取替工法
床版の詳細設計A	五常橋（上り線）の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	詳細設計	幅員一括取替工法
床版の詳細設計B	滝ノ沢橋（上り線）の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	詳細設計	
床版の詳細設計C	五常橋（下り線）の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	詳細設計	
床版の詳細設計D	滝ノ沢橋（下り線）の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	詳細設計	
床版の詳細設計E	西宮橋（下り線）の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	詳細設計	幅員分割取替工法
床版の詳細設計F	大平橋（上り線）の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	詳細設計	幅員一括取替工法
床版の詳細設計G	西沢橋（下り線）の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	詳細設計	
床版の詳細設計H	落水橋（下り線）の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討をいう。	詳細設計	
既設鋼桁照査（L R）	大平橋（上り線）の鋼橋の既設R C床版の取替を実施するにあたり、活荷重及び死荷重等による既設鋼桁の照査を行うものをいう。	詳細設計	—
管路・線路移転設計A	五常橋・対面通行区間における支障物移転に必要な管路・線路の検討をいう。	詳細設計	—
管路・線路移転設計B	滝ノ沢橋における支障物移転に必要な管路・線路の検討をいう。	詳細設計	—
管路・線路移転設計C	大平橋における支障物移転に必要な管路・線路の検討をいう。	詳細設計	—

2 4 - 3 3 - 4 設計

- （１）詳細設計は、調査等共通仕様書５－７「構造物設計」及び監督員の指示に従って行うものとし、設計条件を十分に検討のうえ、構造上、施工上安全で合理的かつ経済的な設計を行わなければならない。
- （２）材料手配、製作及び施工に先立ち、構造決定を行うが、構造決定にあたってはその対象となる部分における詳細設計完了後の図面、数量計算書及び照査報告書を監督員に提出し、確認を受けるものとする。
- （３）詳細設計において実施する内容は、以下のとおりとする。

単価表の項目	内容	
床版の詳細設計A 床版の詳細設計B 床版の詳細設計D	主構造等	プレキャストP C床版の製作・架設、場所打ちR C床版、プレキャスト壁高欄の製作・架設、場所打ち壁高欄（土工部含む）、排水管貫通孔、床版ブラケット等
床版の詳細設計E 床版の詳細設計F 床版の詳細設計G 床版の詳細設計H	付属物	既設鋼桁の耐力照査、伸縮装置、排水装置、検査路、排水管及び接続部、通信管路等
	施工計画	既設床版撤去計画、新設床版架設計画（付属物施工を含む）、作業ヤード配置計画等

単価表の項目	内容	
床版の詳細設計C	主構造等	プレキャストP C床版の製作・架設、場所打ちR C床版、プレキャスト壁高欄の製作・架設、場所打ち壁高欄（土工部含む）、排水管貫通孔、床版ブラケット等
	付属物	既設鋼桁の耐力照査、伸縮装置、排水装置、検査路、排水管及び接続部、通信管路等
	施工計画	既設床版撤去計画、新設床版架設計画（付属物施工を含む）、作業ヤード配置計画、渡り線及び対面通行規制の設計等
既設鋼桁照査（L R）	道路橋示方書（平成24年）に基づいて床版取替後の既設鋼桁の照査を実施し、発生応力度が許容値を満足しない場合に既設鋼桁照査（L R）を実施するもの。なお、道路橋示方書（平成24年）に基づく既設鋼桁の照査に要する費用は床版の詳細設計に含むものとする。	

主桁の耐力照査において、主桁補強が必要となった場合は、その費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

24-33-5 管路・線路移転設計

管路・線路移転設計とは、床版取替の施工にあたり支障となり移設が必要な光通信ケーブル等を把握し、監督員及び光通信ケーブル等管理者との協議に基づき、管路等の移設・復旧計画の立案を行うものをいい、線路の移転設計とは、支障移転に伴う線路の移設・復旧の検討を行うもので、その内容は次のとおりとする。

単価表の項目	内容		
管路・線路移転設計A 管路・線路移転設計B 管路・線路移転設計C	管路	対象ケーブルと区間	対象ケーブル：光通信ケーブル、メタル通信・電源ケーブル 対象区間：長野自動車道 40.5KP～42.3KP
		選定	移設する管路及びこれに付帯する施設の設置位置、管路条数、管径、ハンドホール型式等の選定
		強度計算	走行車両の荷重のかかる管路、添架金物等について強度計算を行う。
		管路直線図の作成	設計全区間を直線的に記載し、これに区間別の管種、管長、条数、通信構造物の種別、数量等を記載し集計する。
		管路布設平面図及び縦断図の作成	移設・復旧の管路等平面図及び縦断図を同一図面上に表示し、平面図は縮尺1/1000の図面上に径間長、管路条数、管種、ハンドホール種別、ハンドホール番号、設置位置及び各種防護方法その他施工に必要な事項を記入する。また、縦断図は縮尺水平1/1000、垂直1/200の図面上に記入するものとし、高架、橋梁の取付部、カルバート超え等の部分については、埋設深度その他施工上必要な事項を記入する。

単価表の項目	内容		
		標準縦断図の作成	主要横断図に移設・復旧に関する管路布設位置及びハンドホール設置位置等を記入する。
		標準材料図の作成	移設・復旧に関するハンドホール、ボックス、仮設ラック等を設計し、組立図を作成し、材料、規格、寸法、数量等を記入する。
	線路	選定	移設・復旧する線路の設置位置、線路条数、線種、接続材の選定
		ケーブル長の算出	ハンドホール内のケーブルの余長を確認し、ケーブルの温度伸縮を考慮しケーブル延長を算出する。
		線路直線図の作成	設計全区間を直線的に記載し、これに区間別の線種、線長、条数、接続材、数量等を記載し、集計する。
		布設平面図及び縦断図の作成	移設・復旧の布設平面図及び縦断図を同一平面上に表示し、平面図は縮尺1／1000の図面上に径間長、線路条数、線種、ハンドホール種別、ハンドホール番号、設置位置及び各種防護方法その他施工に必要な事項を記入する。また、縦断図は縮尺水平1／1000、垂直1／200の図面上に記入するものとし、硬化、橋梁の取付部、カルバート超え等の部分については、埋設深度及びその他施工上必要な事項を記入する。
		心線接続図の作成	設計全区間を線番毎に直線的に記載し、線番の仕様名称、分岐時の詳細接続内容等を記載する。

24-33-6 完了届の提出

詳細設計が完了した時には受注者は監督員に詳細設計完了届を提出しなければならない。完了届の様式は、契約締結後に監督員から貸与する。

24-33-7 成果品

成果品は、調査等共通仕様書1-46「成果品」の規定によるものとする。また報告書の製本及び電子化にあたっては、監督員の確認を得なければならない。なお、報告書の表紙は黒色とし、金文字製本とする。

24-33-8 数量の検測

床版の詳細設計の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

24-33-9 支払

床版の詳細設計の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う床版取替、管路・線路移転のための詳細設計、施工計画、縮小版を含めた図面の作成、既設鋼桁照査（LR）の計画・照査設計、報告書の作成、電算使用料等本設計を完成するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１９）	床版の詳細設計	
	床版の詳細設計 A	式
	床版の詳細設計 B	式
	床版の詳細設計 C	式
	床版の詳細設計 D	式
	床版の詳細設計 E	式
	床版の詳細設計 F	式
	床版の詳細設計 G	式
	床版の詳細設計 H	式
	既設鋼桁照査（L R）	式
	管路・線路移転設計 A	式
	管路・線路移転設計 B	式
	管路・線路移転設計 C	式

2 4 - 3 3 - 1 0 補足事項

床版取替設計や道路橋示方書（平成 2 4 年）に基づく既設鋼桁照査で許容値を満たした場合は、既設鋼桁照査（L R）の対象範囲を減ずる場合がある。

2 4 - 3 4 耐震補強詳細設計

2 4 - 3 4 - 1 定義

耐震補強詳細設計とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、当該橋梁の基本設計完了後の詳細設計を行うものをいう。

2 4 - 3 4 - 2 種別

耐震補強詳細設計の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
上部工補強設計 A	五常橋（上下線）既設上部工の形状寸法及び既設添接板等の詳細寸法検測、計測の結果に基づく補強部材及び、当て板補強に必要となるパイパス板の形状寸法の修正設計及び図面修正、数量計算を行うもの。なお、現地計測結果以外に設計で必要となる条件は貸与資料に基づくものとする。	基本設計完了後の詳細設計
上部工補強設計 B	滝ノ沢橋（上り線）既設上部工の形状寸法及び既設添接板等の詳細寸法検測、計測の結果に基づく補強部材及び、当て板補強に必要となるパイパス板の形状寸法の修正設計及び図面修正、数量計算を行うもの。なお、現地計測結果以外に設計で必要となる条件は貸与資料に基づくものとする。	基本設計完了後の詳細設計

2 4 - 3 4 - 3 資料の貸与

調査等共通仕様書 1 - 1 5 - 1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は下表の調査等業務による成果品である。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
橋梁設計報告書	長野自動車道 五常橋耐震補強検討業務 長野自動車道 滝ノ沢橋耐震補強検討業務	契約締結後貸与	電子成果品

2 4 - 3 4 - 4 設計

- (1) 耐震補強詳細設計は、調査等共通仕様書及び監督員の指示に従って行うものとし、設計条件を十分に検討のうえ、構造上、施工上安全で合理的かつ経済的な設計を行わなくてはならない。
- (2) 監督員が別途、動的解析またはFEM解析等の実施を指示した場合には、その指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (3) 材料手配、製作及び施工に先立ち、構造決定を行うが構造決定にあたってはその対象となる部分における詳細設計完了後の図面、数量計算書及び照査報告書を監督員に提出し、確認を受けるものとする。
- (4) 耐震補強詳細設計に伴う補強部材の材料費、補強部材の製作費及び架設費等関連する単価項目の単価の変更については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 3 4 - 5 完了届の提出

詳細設計が完了した時には受注者は監督員に詳細設計完了届を提出しなければならない。完了届の様式は、契約締結後に監督員から貸与する。

2 4 - 3 4 - 6 成果品

成果品は、調査等共通仕様書 1 - 4 6 「成果品」の規定によるものとする。また報告書の製本及び電子化にあたっては、監督員の確認を得なければならない。なお、報告書の表紙は黒色とし、金文字製本とする。

2 4 - 3 4 - 7 数量の検測

耐震補強詳細設計の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2 4 - 3 4 - 8 支払

耐震補強詳細設計の支払いは、前項の規定に従って検測された耐震補強詳細設計に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う詳細設計、縮小版を含めた図面の作成、数量計算等、耐震補強詳細設計を完成するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（20）	耐震補強詳細設計	
	上部工補強設計A	式
	上部工補強設計B	式

2 5．割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事内容は、共通仕様書「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、下表に変更または追加するものとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
アンカー工の 多サイクル確認試験費	グラウンドアンカー（除去式）の多サイクル確認試験に要する費用をいう。
地質調査等費	調査ボーリング、その他原位置試験に要する費用をいう。
現場溶接部検査費 A	鋼桁等の現場溶接部非破壊検査に超音波深傷試験を用いる場合の試験機械の性能確認試験、施工性試験、外観試験、超音波深傷試験、報告書作成に要する費用をいう。（平均板厚：10 ≤ t < 20、床版取替工）
現場溶接部検査費 B	鋼桁等の現場溶接部非破壊検査に超音波深傷試験を用いる場合の試験機械の性能確認試験、施工性試験、外観試験、超音波深傷試験、報告書作成に要する費用をいう。（平均板厚：10 ≤ t < 20、耐震補強）
現場溶接部検査費 C	鋼桁等の現場溶接部非破壊検査に超音波深傷試験を用いる場合の試験機械の性能確認試験、施工性試験、外観試験、超音波深傷試験、報告書作成に要する費用をいう。（平均板厚：20 ≤ t < 30、耐震補強）
現場溶接部検査費 D	鋼桁等の現場溶接部非破壊検査に超音波深傷試験を用いる場合の試験機械の性能確認試験、施工性試験、外観試験、超音波深傷試験、報告書作成に要する費用をいう。（平均板厚：30 ≤ t < 40、耐震補強）
現場溶接部検査費 E	鋼桁等の現場溶接部非破壊検査に超音波深傷試験を用いる場合の試験機械の性能確認試験、施工性試験、外観試験、超音波深傷試験、報告書作成に要する費用をいう。（平均板厚：40 ≤ t < 50、耐震補強）
現場溶接部検査費 F	鋼桁等の現場溶接部非破壊検査に超音波深傷試験を用いる場合の試験機械の性能確認試験、施工性試験、外観試験、超音波深傷試験、報告書作成に要する費用をいう。（平均板厚：50 ≤ t、耐震補強）
非破壊検査試験費 A （鉄筋かぶり）	コンクリート構造物の非破壊検査による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。（五常橋、滝ノ沢橋、プレキャスト PC 床版製作）
非破壊検査試験費 B （鉄筋かぶり）	コンクリート構造物の非破壊検査による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。（五常橋、滝ノ沢橋、プレキャスト壁高欄製作、場所打ち壁高欄、場所打ち床版、床版接合部）
非破壊検査試験費 C （鉄筋かぶり）	コンクリート構造物の非破壊検査による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。（滝ノ沢橋、段差防止構造）
鉄筋位置調査工 A	非破壊検査にて鉄筋の配置間隔や深さを調査し、完成図との整合を確認するとともに穿孔位置確定するための既設鉄筋位置調査に要する費用をいう。（五常橋、滝ノ沢橋、あと施工アンカー定着工）
鉄筋位置調査工 B	非破壊検査にて鉄筋の配置間隔や深さを調査し、完成図との整合を確認するとともに穿孔位置確定するための既設鉄筋位置調査に要する費用をいう。（五常橋、滝ノ沢橋、支承取替工、段差防止構造 M、制震構造）
剥離剤用養生設備費 A	五常橋耐震補強の塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗装の除去工の施工に必要となる、吊り足場の上面、床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。
剥離剤用養生設備費 B	五常橋耐震補強の塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗装の除去工の施工に必要となる、トラス内部の手摺先行足場床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
剥離剤用環境対策資機材費	五常橋の塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗装の除去工の施工に必要となる、クリーンルーム（フィルター交換に要する費用を含む）及び負圧集塵機（フィルター交換に要する費用を含む）の設置に要する費用をいう。
剥離剤用安全衛生保護具費	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、呼吸用保護具（送気装置、フィルター交換に要する費用を含む）、化学防護服、防護手袋、化学防護長靴に要する費用をいう。なお、呼吸用保護具本体はエアラインマスクとする。
有料道路料金費	既設床版撤去、既設壁高欄撤去、アスファルト舗装撤去等の発生材を再資源化施設へ運搬する有料道路通行費に要する費用。

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
足場工費 A	一般構造物の施工または橋梁下部工補修に必要な足場工に要する費用をいう。（五常橋、橋台壁高欄用）
足場工費 B	一般構造物の施工または橋梁下部工補修に必要な足場工に要する費用をいう。（滝ノ沢橋、橋台壁高欄用）
足場工費 C	一般構造物の施工または橋梁下部工補修に必要な足場工に要する費用をいう。（五常橋、橋脚補強用）
足場工費 D	一般構造物の施工または橋梁下部工補修に必要な足場工に要する費用をいう。（滝ノ沢橋、橋脚補強用、断面修復用、はく落対策用）
足場工費 E	トラス橋内部の施工に必要な足場工に要する費用をいう。 （五常橋、上部工補強用）
足場工費 F	トラス橋内部の施工に必要な足場工に要する費用をいう。 （滝ノ沢橋、上部工補強用）
吊足場工費 A （標準型側面）	橋梁の施工に必要な主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。（五常橋、床版取替用）
吊足場工費 B （標準型側面）	橋梁の施工に必要な主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。（滝ノ沢橋、床版取替用）
吊足場工費 C （標準型側面）	耐震補強の施工に必要な重量物対応主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。 （五常橋上り線、耐震補強用）
吊足場工費 D （標準型側面）	耐震補強の施工に必要な重量物対応主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。 （五常橋下り線、耐震補強用）
吊足場工費 E （標準型側面）	耐震補強の施工に必要な重量物対応主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。 （滝ノ沢橋上り線 A 1 橋台、耐震補強用）
吊足場工費 F （標準型側面）	耐震補強の施工に必要な重量物対応主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。 （滝ノ沢橋上り線 P 1 橋脚、耐震補強用）

割掛対象表の項目名称	工事の内容
吊足場工費 G (標準型側面)	耐震補強の施工に必要な重量物対応主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。 (滝ノ沢橋上り線 A 2 橋台、耐震補強用)
吊足場工費 H (防護型側面)	耐震補強の施工に必要な重量物対応主体足場及び防護型側面（側面足場に防護がある構造）の吊足場工に要する費用をいう。 (五常橋上り線、耐震補強用)
吊足場工費 I (防護型側面)	耐震補強の施工に必要な重量物対応主体足場及び防護型側面（側面足場に防護がある構造）の吊足場工に要する費用をいう。 (五常橋下り線、耐震補強用)
仮設構台費	材料の搬入出のための仮設構台工に要する費用をいう。

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
迂回道路費	工事の施工に伴って、一般道を一時的に付替える道路に要する費用をいう。なお、付替えた道路の撤去費用も含むものとする。
残アスファルト合材等の取り除き費	路面切削工において橋梁部のレベリング層を含めた改良を実施する場合における、路面切削後の床版面に残ったアスファルト合材や防水工の撤去に要する費用をいう。
試験舗装費 A	共通仕様書 1 3 - 8 - 7 「試験舗装」に規定する試験舗装に要する費用をいう。 施工場所：長野県東筑摩郡麻績村麻 3 9 1 8（麻績 I C 内） 種別：高機能舗装 II 型用混合物（積寒用） $t = 4 \text{ cm}$ 橋梁用レベリング層用混合物 F B 1 3 $t = 4 \text{ cm}$ 概ね 150 m^2 （幅 3.5 m）、路面切削 $t = 8 \text{ cm}$ 種別：基層用遮水性アスファルト混合物 $t = 6 \text{ cm}$ 概ね 150 m^2 （幅 3.5 m）、路面切削 $t = 6 \text{ cm}$ 大型路面切削機（重量 29 t、1 台、1 往復運搬距離 $L = 32.0 \text{ km}$ （片道））の運搬及び切削廃材の運搬、処分を含む。

2 6. 補足事項

2 6 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 耐震補強工事の施工に先立ち行う施工箇所の事前調査の際に既設構造物の劣化箇所やひび割れ、鉄筋の著しい損傷箇所が発見された場合の補修を追加する場合がある。
- (3) 高速道路事業の P R 用に特別な看板の設置を追加する場合がある。
- (4) 交通規制方法及び期間の変更を指示する場合がある。
- (5) 広報用看板、横断幕及び懸垂幕等の製作・設置・撤去を追加する場合がある。
- (6) 残存物件の処分を追加する場合がある。
- (7) 現地調査結果に伴う掘削方法の変更、水替等を追加する場合がある。

- (8) 段差防止構造の施工に伴う一般道の交通規制がある場合、交通管理者との協議により交通誘導警備員を追加する場合がある。
- (9) 西宮橋（上り線）の段差防止構造を追加する場合がある。
- (10) 積雪により作業場所への進入が困難な場合は、除雪を追加する場合がある。
- (11) 目隠しネットの設置を追加する場合がある。
- (12) 当て板補強に伴うガセツプレート添接部の引張力に対する検討を追加する場合がある。
- (13) 滝ノ沢橋（上り線）端部巻立てコンクリートの残存型わくの検討を追加する場合がある。
- (14) 耐震補強詳細設計に耐震デバイス等の追加により必要となる検査路、排水管等付属物の設計を追加する場合がある。
- (15) 詳細設計の完了により
 - 1) 契約数量の変更を行う場合がある。
 - 2) 単価項目の追加を行う場合がある。
 - 3) 光ケーブル等の仮移設及び復旧工事の追加を行う場合がある。
 - 4) 交通安全・管理施設の変更及び追加を行う場合がある。
 - 5) 試掘工の対象箇所の変更及び追加を行う場合がある。
 - 6) バイパス板等の撤去で生じる既設鋼桁の孔の後処理を追加する場合がある。

26-2 工事記録の作成及び提出について

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式ー6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

26-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

26-4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用して一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」（平成19年12月関東支社長野管理事務所）に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前（2週間前）に監督員に提出するものとする。

26-5 緊急時の協力業務

本工事期間中に長野管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

26-6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金を

いう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 6 - 7 間接工事費の変更

2 6 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 6 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 6 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式－8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 6 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－10）を監督員に提出し協議するものとする。
- （4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式－11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から 2 8 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 6 - 7 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 6 - 7 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 6 - 8 材料調達に伴う変更

2 6 - 8 - 1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－１２）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－１３）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	R C 4 0、M 2 5	安曇野市明科地区

2 6 - 8 - 2 対象となる資材等

本工事の、「仮設材（鋼材）」については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－１２）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－１３）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格
構造物掘削 特殊部 A	仮設材（鋼材）	ライナープレート 2. 7×5 0 0×1 2 5 6 S P－8
		ライナープレート 2. 7×5 0 0×1 5 7 0 J P－1 0
		ライナープレート 2. 7×5 0 0×1 5 7 0 C P－1 0
		縦梁 H 2 0 0×2 0 0×8×1 2 L＝7. 5 m
		切梁 H 2 0 0×2 0 0×8×1 2

単価表の項目	資材名	規格
		L = 1. 6 5 m 切梁 H 2 0 0 × 2 0 0 × 8 × 1 2 L = 1. 5 5 m 切梁 H 2 0 0 × 2 0 0 × 8 × 1 2 L = 1. 4 5 m 腹起し H 2 0 0 × 2 0 0 × 8 × 1 2 L = 3. 4 9 7 m 腹起し H 2 5 0 × 2 5 0 × 9 × 1 4 L = 3. 4 9 7 m 腹起し H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 3. 4 9 7 m 親杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 1 3. 0 m 親杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 1 2. 5 m 親杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 1 2. 0 m 親杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 1 1. 5 m 親杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 1 1. 0 m 親杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 1 0. 0 m 親杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 1 0. 5 m 親杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 9. 0 m 親杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 1 0. 0 m 建込杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 8. 5 m 建込杭 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 8. 0 m 親杭添接 P L 5 5 0 × 3 0 0 × 1 2 親杭添接 P L 5 5 0 × 1 2 0 × 1 2 親杭添接 P L 4 6 0 × 1 8 0 × 9 親杭添接 M 2 2 × 8 0 親杭添接 M 2 2 × 7 0 ベースプレート P L 6 0 0 × 6 0 0 × 2 2 リブプレート P L 1 4 0 × 1 4 0 × 1 2 アンカーボルト D 2 5 L = 0. 4 m 腹起し H 3 5 0 × 3 5 0 × 1 2 × 1 9 L = 6. 8 5 m

単価表の項目	資材名	規格
		腹起し H 3 5 0 × 3 5 0 × 1 2 × 1 9 L = 4 . 8 0 m 腹起し H 3 5 0 × 3 5 0 × 1 2 × 1 9 L = 3 . 3 0 m 腹起し H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 2 . 8 m 切梁 H 3 0 0 × 3 0 0 × 1 0 × 1 5 L = 0 . 8 5 m グラウンドアンカー 除去式 削孔径 1 3 5 mm 6 × φ 1 2 . 7 L = 1 7 . 5 m グラウンドアンカー 除去式 削孔径 1 3 5 mm 6 × φ 1 2 . 7 L = 1 6 . 5 m グラウンドアンカー 除去式 削孔径 1 3 5 mm 6 × φ 1 2 . 7 L = 1 5 . 0 m グラウンドアンカー 除去式 削孔径 1 3 5 mm 6 × φ 1 2 . 7 L = 1 4 . 0 m

2 6 - 9 実績価格調査

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票」（別添－６）を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 6 - 1 0 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 6 - 1 1 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 6 - 1 2 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以 上

住所
会社名

工 程 表

(工事名) ○○道路 ○○工事

工事区間

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

工 期

自) 令和 年 月 日

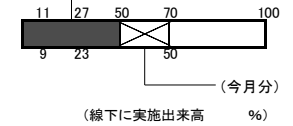
至) 令和 年 月 日

(○○○日間)

令和 年 月 日

関東支社　〇〇工事（管理）事務所

(前月まで) 線上に計画出来高 (%)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・ 別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・ Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式-4

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 工事（工期： ～ まで）
2. 発注者：
3. 受注者：
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

（工事名）

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

様式－ 1 2
令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－ 1 に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

（工事名）

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名) _____

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

（注）Kcube2による提出とする

試験法一付属書 001

製造会社名 _____ 機種型式 _____ 製造番号 _____

測定年月日 _____ 測定者 _____ 舗装種別 _____

IRI精度評価値		試験プロファイル												平均	
		往路						復路							
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目		
基準プロファイル (移植性性能値)	水準														
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													
	復路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													

プロファイラ性能評価値		試験プロファイル												平均	
		往路						復路							
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目		
基準プロファイル (移植性性能値)	水準														
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													
	復路	1回目													
		2回目													
		3回目													
		4回目													
		5回目													
		6回目													

距離測定精度		距離測定			
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回
基準長					
測定長	往路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
	復路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
全回平均					

IRI精度評価値
=
移植性性能値
×
反復性性能値
=
=

プロファイラ性能評価値
=
移植性性能値
×
反復性性能値
=
=

距離測定精度
=
1
－
距離測定誤差
=
=

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
			0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982				0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																								
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951								0.968																								
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990																																															
		3回目				0.980	0.990	0.990													0.960	0.970	0.970																																
		4回目					0.990	0.980														0.970	0.960																																
		5回目						0.990															0.970																																
		6回目																																																					
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970		0.988	復路	1回目									0.970	0.960	0.980	0.970		0.951	0.968																						
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990														0.970	0.980	0.970																									
		3回目										0.980	0.990	0.990															0.960	0.970		0.970																							
		4回目											0.990	0.980																0.970		0.960																							
		5回目												0.990																		0.960		0.970																					
		6回目																0.990																0.960	0.960																				

距離測定精度			距離測定			
			延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回
基準長			240.000			
測定長	往路	1回目	240.212	0.212	0.09%	99.91%
		2回目	240.488	0.488	0.20%	99.80%
		3回目	240.439	0.439	0.18%	99.82%
		4回目	239.769	-0.231	-0.10%	100.10%
		5回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%
		6回目	240.250	0.250	0.10%	99.90%
	復路	1回目	240.512	0.512	0.21%	99.79%
		2回目	239.789	-0.211	-0.09%	100.09%
		3回目	240.334	0.334	0.14%	99.86%
		4回目	239.224	-0.776	-0.32%	100.32%
		5回目	240.195	0.195	0.08%	99.92%
		6回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%
全回平均					0.06%	99.94%

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.982	×	0.988
	=	0.970		(97.0%)
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.962	×	0.968
	=	0.931		(93.1%)
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=	1	－	0.06%
	=	99.94%		

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

危険物等チェックシート①

工事名 _____

受注者名 _____

事務所 _____

保管場所名 _____

年 月 日 時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー及 び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	備考(使用方法 は施工計画書に 明記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性液体量	可燃性固体量		
			指定数量:200ℓ (例)都条例5分の1 40ℓ	指定数量:1,000ℓ (例)都条例5分の1 200ℓ	指定数量:2,000ℓ (例)都条例5分の1 400ℓ	指定数量:6,000ℓ (例)都条例5分の1 1,200ℓ	指定数量 :2,000ℓ	指定数量: 3000kg		

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取り扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取り扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名:	

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

--

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

--

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。
- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。
- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。
ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(1／2)

工事名 _____ 受注者名 _____ 事務所 _____

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

1) 計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2) 安全管理体制

- ・塗膜除去工開始前に火災安全パトロールを実施することになっている。

3) 塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4) 塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等を使用する。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の他に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(2／2)

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

施工計画書

現場確認

6) 現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)
- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8) 作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする